

## － 個別事業の実施状況 －

後期計画事業について、事業ごとの 26 年度実施状況を掲載しています。  
掲載事業は 212 事業です。

※個別事業のうち、23 年度に策定された札幌市の新たな中期計画「第3次札幌新まちづくり計画」(以下「3次新まち」という。)に関連する事業については、3次新まちの内容にあわせ、一部事業概要等を変更しています。  
3次新まち関連事業については、事業名の横に<3次新まち関連事業>と記載しています。

### 【担当局・担当部】

各事業の担当局・担当部を記載しています。

### 【事業概要・達成目標・実施状況】

各事業の事業概要を記載するとともに、達成目標のある事業については、目標値と 26 年度までの実績値を記載しています。

### 【26 年度実施状況】

各事業における 26 年度の実施状況を記載しています。

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	1-1-1	事業名	【重点項目1】子どもの権利に関する推進計画の策定				
事業概要	平成21年4月に施行した「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」に基づき、子どもの権利に関する推進計画を策定する。また、子どもの権利委員会を開催し、施策の充実に図るとともに検証を行う。						
達成目標	計画策定						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(22年度)
	—	策定	—	—	—	策定	策定
26年度実施状況	計画に掲げる各事業を実施し、内部委員会「子どもの権利総合推進本部(関係部長会議)」や外部の有識者からなる「札幌市子どもの権利委員会」において、進捗状況の報告を行った。 また、計画期間の終了に伴い、平成27年度～平成31年度を計画期間とした「第2次札幌市子どもの権利に関する計画」を「新・さっぽろ子ども未来プラン」と一体的に策定した。						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	1-1-2	事業名	子どもの権利理解促進事業				
事業概要	子どもの権利が保障されるためには、子どもはもちろん、大人がその重要性を理解し、子どもと向き合い、育ちを支えていく必要がある。「子どもの権利条例」の趣旨が正しく理解されるよう、条例に規定する「さっぽろ子どもの権利の日」に関する事業など、広報、啓発、研修等を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例の内容を紹介したパンフレットや子どもの権利に関する広報紙、子どもの権利をテーマに子どもから募集した作品を掲載したカレンダーを作成し、各学校や関係施設、地域関係者等に配布した。なお、小学生・中学生向けのパンフレットについては、各学校や教育委員会と協力し、内容を見直し大幅な改訂を行った。</li> <li>・11月には、子どもの権利についての関心を高めるため、さっぽろ子どもの権利の日事業「子どもまちづくりコンテスト」を開催し、子どもたちによる意見交換会、啓発作品展などの事業を実施した。</li> <li>・子どもの権利について、市民の理解促進を図るため、出前講座や講師派遣等を行った。なお、応募のあった小学校3校、中学校3校を対象に「出前授業」を実施した。</li> </ul>						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	1-1-3	事業名	【重点項目2】子ども参加の促進 <3次新まち関連事業>				
事業概要	札幌市では、未来を担う子どもたちに札幌のまちづくりについて考えてもらい、市政への参加と理解を促進する機会として子ども議会を開催するなど、子ども参加を進めている。また、学齢期の子どもが多く時間を過ごす学校においても、児童会・生徒会活動を中心として、子どもの自主的な取り組みが進められている。市政をはじめ、あらゆる場面で子ども参加をより一層推進するために、参加の機会の充実に図るとともに、学校や地域などで子どもと深く関わる活動を行っている大人を対象として、子ども参加の支援を内容とした講座を開講するなど、地域に根ざした子ども参加の取り組みを推進する。						
達成目標	①子どもサポーター養成講座受講者数 ②子どもの権利推進アドバイザー派遣回数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	①47人 ②9回	①104人 ②10回	①174人 ②17回	①176人 ②7回	①82人 ②5回	①80人 ②24回
26年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの参加を支援する方法などを学ぶ市民向けの「子どもサポーター養成講座」を7回実施し、延べ82名が受講した。さらに、子どもの権利に関する専門的見地から助言を行う子どもの権利推進アドバイザーの派遣を5回行った。</li> <li>・子ども議会では、市内の小学5年生から高校生の子ども議員が、9月から12月まで5つの委員会に分かれて、市政に対する提案の検討を行った。平成27年1月8日(木)に市議会議場で本会議が開催され、子ども議員が発表した提案に対し、市長をはじめ、副市長・関係局長等が答弁をしたほか、子ども議員と市長等で、「誰もが快適で暮らしやすいまちにするためには、どんなところにどんなものがあればいいか」について意見交換を行った。なお、子ども議員の活動をサポートする大学生もスタッフとして参加した。※提案のテーマ：「いじめの相談場所について」、「地域が協力して子どもを守るまちについて」、「札幌の緑化について」、「外国人観光客を増やすことについて」、「札幌の農業について」。</li> </ul>						
備考							

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	1-1-4	事業名	【重点項目3】子どもの自発的活動及び体験活動の支援の充実				
事業概要	学校や地域において、次代を担う子どもが、自立性や社会性を身に付け、豊かな人間性をはぐくむことができるよう、野外活動・生活体験・異文化交流・異世代交流など、多様な体験型の活動を提供。また、すべての学びの基盤であり、探究心や豊かな心をはぐくみ、子どもの可能性を広げることにつながる読書環境の充実などや、子どもの創造性をはぐくむプレーパーク(冒険遊び場)づくりなど、子育て・子育てに取組む地域や市民団体の活動などと連携をはかり、子どもが主体的に学び、体験する機会を増やすよう努める。さらには、成長発達の段階に応じて、子どもが、働くことの意義や社会における役割などについて理解し、認識を深めることができるよう、職業体験の機会の充実に努める。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	子どもの権利条例に定める「豊かに育つ権利」を保障するため、札幌の未来を担う子どもが自立性や社会性等を身に付け、豊かな人間性を育むことができるよう、主体的な体験活動機会を提供。主に以下の事業を実施した。 ・子どものまちなみさつぼろ事業・シンガポール少年少女交流事業・姉妹都市少年少女交流事業・プレーパーク推進事業 ・さつぼろ少年6団体交流事業「友遊KiD'Sランド」・少年リーダー養成研修事業・こども劇場運営管理						
備考	プレーパーク推進事業のみ3次新まち対象事業						

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	1-1-5	事業名	安全で安心な居場所づくりの促進				
事業概要	子どもの成長・発達にとって、子ども自身が安心して人間関係を築き、自己肯定感を高め、自分らしさを確立していくことのできる、心や体の居場所があることはとても重要である。 札幌市では、子どもの安全で安心な居場所として、児童会館やミニ児童会館の整備を進めており、こうした場において活発な子どもの活動が行われるよう進めるとともに、地域などで行われている文化・スポーツ・サークル・ボランティア活動なども、子どもにとっての大切な居場所であることから、この意義について理解促進を図ることにより、取り組みを促進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	・子どもまちなみづくりコンテストに、児童会館に設置されている「子ども運営委員会」の参加を促し、子どもの活動を支援すると同時に、児童会館の活動の活性化を図った。 ・また、出前講座や子どもサポーター養成講座などの実施により、子どもの権利や子どもの参加の重要性について理解を深めることで、地域等における子どもの居場所づくりの促進を図った。						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子どもの権利救済事務局			
番号	1-1-6(4-2-6)	事業名	【重点項目4】子どもの権利の救済(子どもアシストセンター)				
事業概要	子どもの権利救済機関(子どもアシストセンター)は、権利侵害からの迅速かつ適切な救済を図り、公的第三者の立場で、子ども自身や保護者等からの相談を受け助言や支援を行う。また、救済の申立て又は自己の発意に基づき、調査・調整、勧告、是正要請、制度の改善を求める意見の表明等を行う。 子どもや保護者等を対象とした相談窓口や各種関係機関との情報共有と効果的な役割分担のもとに、相互の連携を強化しながら、この救済機関の適切な運用を図り、子どもの権利保障を支えていく。 また、「子ども・若者育成支援推進法」の施行を踏まえ、子どもに関する相談機関として、若者支援総合センターなど若者支援に関わる機関とも連携を図り、困難を抱える子どもたちの継続的な支援に取り組んでいく。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	①運営状況 ・相談案件数・延べ件数ともに若干の減少が見られたが、相談の延長として関係機関等への働きかけを行う調整活動や救済の申立ての件数が増加するなど、権利侵害からの迅速かつ適切な救済のために積極的な活動を行った。 【相談件数:1,035件 延べ件数:3,247件、調整活動件数21件(延べ125回)、救済申立て件数5件、救済委員の自己の発意による調査1件※】 ※平成24年度より継続して調査した案件 ②広報活動 ・親しみやすく、利用しやすい機関となるよう、下記の方法のほか、テレビ、パネル展、ホームページ等を通じて広報活動を行った。 ・また、平成25年度については開設時より使用してきたマスコットキャラクターの愛称を公募したほか、当機関のPR及び子どもの権利侵害の未然防止を目的とした啓発用のDVDを制作し、市内の小中学校、特別支援学校等に配付し、授業や特別活動等で活用するよう依頼した。 【子ども:カード・リーフレットの配付(4月・8月)、ポスター掲示(2月)児童会館における子ども出前講座実施(通年)】 【大人:広報紙の配布(7月11日)、出前講座実施(通年)】 ③関係機関との連携 ・官民18機関が参加する子どものための相談窓口連絡会議を年2回(8月・1月)開催した。また教育関連機関に対し、救済機関の活動状況の報告や説明を実施したほか、子ども・若者支援地域協議会において、保健福祉・医療分野や雇用に関する機関等と情報共有するなど連携体制の構築を図り、子どもや若者が安心して社会生活を営めるよう、円滑な支援の実施に取り組んだ。						
備考							

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	1-2-1(4-2-3、5-1-4)	事業名	【重点項目5】児童福祉相談・支援体制の強化 <3次新まち関連事業>				
事業概要	①児童相談所の将来構想策定事業 児童虐待が急増及び複雑化する中で、児童虐待に対応する中核的な機関である児童相談所が、速やかに適切な判断を行い、その機能を十分に発揮できるしくみを構築する必要があるため、施設・設備の拡充や専門職の増員を視野に入れた「児童相談所のあるべき姿(将来構想)」を策定し、機能強化を進めていく。 ②区における児童福祉相談・支援体制の強化 関係機関との連携の面では、児童相談所が専門機関としてその機能をより発揮し、児童福祉にかかる様々な機関との効果的な連携が図られるよう、児童相談所及び区における児童福祉相談・支援体制を強化する。						
達成目標	家庭児童相談室の設置						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	—	—	10区	10区	10区	10区	10区
26年度実施状況	毎月の会議等を通して区の家庭児童相談室と児童相談所との連携の強化を検討した。						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	1-2-2	事業名	オレンジリボン地域協力員制度の創設 <3次新まち関連事業> (旧:児童虐待予防地域協力員養成事業)				
事業概要	個人や町内会、商店街なども気軽に参加できるように、現在活動中の児童虐待予防地域協力員(民生・児童委員、主任児童委員、青少年育成委員、教員、保育士、幼稚園教諭等)の対象範囲を拡大した「オレンジリボン地域協力員制度」を創り、地域での虐待の予防や早期発見を目指す。						
達成目標	オレンジリボン地域協力員登録数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	8,115人 (児童虐待予防地域協力員)	8,952人 (児童虐待予防地域協力員)	9,827人 (オレンジリボン地域協力員)	11,223人 (オレンジリボン地域協力員)	12,549人 (オレンジリボン地域協力員)	13,625人 (オレンジリボン地域協力員)	13,000人 (オレンジリボン地域協力員)
26年度実施状況	・研修会実施 計33回 ・事務局だよりの発行(年1回) ・オレンジリボン地域協力員全体研修会の開催(計3日間) その他の関連実施内容: 4児童家庭支援センターによるフォローアップ研修の実施/北海道と連携した街頭啓発やイベント等の実施/各区における啓発活動の実施/カード配布及びパネル・ポスター展示/地下鉄広告の実施/職員のオレンジリボン着用推進/広報さっぽろなどへの掲載/ラジオCMの実施及び職員の出演/大学・団体イベントとの連携						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	1-2-3	事業名	夜間・休日の児童虐待通告等に関する初期調査				
事業概要	虐待通告後48時間以内に児童の安全を確認するため、夜間・休日の虐待通告に係る初期対応を、児童家庭支援センターにおいて実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	市内を南北に分けて2児童家庭支援センターに夜間・休日の児童虐待通告等に関する初期調査を業務委託していたが、26年度から市内4児童家庭支援センターで業務委託を実施。 ・東部(北翔会)、西部(羊ヶ丘養護園)、南部(札幌育児園)、北部(常徳会) 初期調査合計: 26件						
備考	26年度から新たに2児童家庭支援センターに初期調査業務を依頼し、市内4地区に分けた4センター体制へと拡大。						

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	1-2-4	事業名	【重点項目6】要保護児童対策地域協議会				
事業概要	被虐待児の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が情報等を共有し、適切な連携・協力の下で対応していくことを目的に、児童福祉法(第25条の2)において規定された要保護児童対策地域協議会を設置・運営する。なお、協議対象者を、要保護児童のほか、要支援児童、特定妊婦へと順次拡大するとともに、区保健センターが実施する「区要保護児童対策地域協議会」との連携を強化する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	児童虐待の早期発見に必要な内容をまとめた「児童虐待対応の手引き」を、市要保護児童対策地域協議会の構成関係団体に幅広く配布した。また、「児童関係部局の連携のあり方」の検討に基づき、同協議会の要綱改正を行った。各区協議会において、区代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議を開催するとともに、市協議会代表者会議を開催した。						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	1-2-8(2-3-10)	事業名	【重点項目7】母子保健訪問指導事業(乳児家庭全戸訪問事業)				
事業概要	妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と疾病・異常の早期発見及び育児不安の軽減、児童虐待予防のため、妊産婦・新生児等に対し、保健師・助産師による訪問指導を行う。特に、支援を必要とする妊婦への訪問指導を強化することで、妊娠期からの一貫した支援を進める。						
達成目標	①新生児訪問実施率、②妊婦への訪問実施延数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①91.0% ②115人	①94.0% ②159人	①96.8% ②229人	①96.1% ②204人	①98.4% ②198人	①93.3%(暫定値) ②94人	①増やす ②増やす
26年度実施状況	<b>【実施内容】</b> 1 生後4か月までの乳児のいる全家庭への訪問指導を実施 (1) 訪問指導実施数 新生児・未熟児・乳児 実:集計中 延:集計中 産婦 実:集計中 (2) 訪問指導において、産婦に対するメンタルヘルスに関するスクリーニングを実施 集計中 2 支援を必要とする妊婦への訪問指導を実施 訪問指導実施数 実:63人 延:94人						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	1-2-9(2-3-11)	事業名	保健と医療が連携した育児支援ネットワーク事業(養育支援訪問事業)				
事業概要	育児不安の軽減及び児童虐待発生予防のために、市内の医療機関において「育児支援が必要」と判断された親子に対し、医療機関と保健センターが連携を図りながら、家庭訪問等による育児支援を行う。						
達成目標	医療機関からの情報提供数(延件数)						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	320件	447件	745件	772件	906件	932件	増やす
26年度実施状況	<b>【実施内容】</b> 1 市内の医療機関(産婦人科・小児科等)で把握されたハイリスク要因を有する妊婦及び親子について、「育児支援連絡票(診療情報提供書)」または「育児支援依頼書」を保健センターに送付する。 医療機関からの連絡票または支援依頼書の送付受理件数 932件 2 送付を受けた保健センターは、保健師による家庭訪問指導を行い、その結果を「育児支援報告書」によって、医療機関に報告することにより、情報を共有しながら保健と医療の両面から適切な育児支援を行い、育児不安の軽減及び児童虐待の発生予防を図る。 家庭訪問実施数 865件 3 事業への協力依頼を行う個別周知医療機関を、産婦人科・小児科・耳鼻咽喉科へ実施。 <b>【課題】</b> 支援が必要な妊婦及び親子の早期発見及び早期支援のため、より多くの医療機関に本事業を活用してもらえるような事業の周知が必要						
備考							

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	1-2-10	事業名	育児不安保護者支援事業(コモンセンス・ペアレンティング)				
事業概要	育児不安を抱える保護者や虐待的関わりをしてしまう父母等に対して、コモンセンス・ペアレンティングの方法を用いた子育てプログラムを提供し、親子関係の改善を図る。						
達成目標	参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3人	12人	15人	9人	10人	10人	10人
26年度実施状況	実施人数10名(延34名) 実施回数34回 コモンセンス・ペアレンティング・トレーナー19名						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	1-2-11(4-2-7)	事業名	子ども安心ホットラインの設置 <3次新まち関連事業>				
事業概要	児童相談所に、24時間365日の相談受付体制を整備し、緊急案件のほか、養育相談等にも対応することで、児童虐待を未然に防ぐ。						
達成目標	児童相談所における24時間365日の相談受付体制の整備						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	—	—	整備	—	—	—	整備
26年度実施状況	平成23年9月から、専門の電話相談員による「子ども安心ホットライン」を設置。児童相談所や区家庭児童相談室、市内4児童家庭支援センターと併せて、24時間365日体制による児童虐待通告などを含む相談受付体制を整備した。 ・26年度の相談件数:3,147件						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	1-2-12	事業名	一時保護所の定員拡充・環境改善 <3次新まち関連事業>				
事業概要	一時保護所の定員を拡充し、迅速かつ確実に保護できる環境を整えるとともに、生活空間や学習環境等の整備を行うことで、安心して生活できる環境を整えます。						
達成目標	一時保護所の定員拡充						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	36人	36人	36人	36人	36人	50人
26年度実施状況	発達医療センターの一部機能が児童福祉総合センター3階部分に残ることになったことに伴い、26年度は改めて基本設計作業からやり直し、実施設計まで終了した。今後は、27年度より改修工事が始まり、28年度当初に新一時保護所の共用が開始され、定員拡充と環境改善が実現される予定となっている。						
備考							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-1-2	事業名	妊婦一般健康診査				
事業概要	「より安全で安心な出産」を迎えるために、公費負担により、14回の健康診査を実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
	—						—
26年度実施状況	<p>経済的負担の軽減と定期的に受診する環境づくりを一層進めるために、妊婦一般健康診査の公費負担を14回とし、里帰り出産などに対する助成費支給(償還)を行う。</p> <p>実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>健診回数14回分及び超音波検査8回分を公費負担する。</li> <li>対象検査項目             <ul style="list-style-type: none"> <li>【1～14回目共通】                 <ul style="list-style-type: none"> <li>問診・診察、血圧・体重測定、尿検査</li> </ul> </li> <li>【1回目】                 <ul style="list-style-type: none"> <li>血液学的検査(末梢血液一般)</li> <li>生化学検査(グルコース)</li> <li>免疫学的検査(ABO血液型、Rh血液型、梅毒血清反応検査、HIV抗体価検査、風疹ウイルス抗体価検査、B型肝炎抗原検査、C型肝炎抗体検査)</li> </ul> </li> <li>【2回目】                 <ul style="list-style-type: none"> <li>クラミジア検査</li> </ul> </li> <li>【5回目】                 <ul style="list-style-type: none"> <li>血液学的検査(末梢血液一般)</li> <li>常用負荷試験50gGCT法(血糖)</li> </ul> </li> <li>【10回目】                 <ul style="list-style-type: none"> <li>B群溶血性レンサ球菌(GBS)</li> </ul> </li> <li>【11回目】                 <ul style="list-style-type: none"> <li>血液学的検査(末梢血液一般)</li> </ul> </li> <li>【12回目】                 <ul style="list-style-type: none"> <li>ノンストレステスト</li> </ul> </li> <li>【HTLV-1抗体検査】 1回</li> <li>【超音波検査】 8回</li> </ul> </li> <li>妊娠届出書受理数             <ul style="list-style-type: none"> <li>15,203人</li> </ul> </li> <li>受診者数(公費負担制度利用者数)             <ul style="list-style-type: none"> <li>174,883人</li> </ul> </li> <li>償還払件数             <ul style="list-style-type: none"> <li>1,349人</li> </ul> </li> </ol>						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	衛生研究所			
番号	2-1-3	事業名	妊婦甲状腺機能スクリーニング				
事業概要	妊娠初期に甲状腺機能の検査を行い、適切に治療することにより、流産や早産、妊娠高血圧症候群(妊娠中毒症)等の未然防止、出生児の甲状腺機能などへの影響を未然に防止する。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	65.2%	69.6%	65.6%	64.4%	65.1%	65.2%	70%
26年度実施状況	<p>札幌市内の産科医療機関を受診した妊婦の妊娠初期における甲状腺機能異常の検査を実施した。</p> <p>検査料は1100円である。</p> <p>実施件数: 9,540件 発見患者数: 44人</p>						
備考							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-1-4(1-2-7)	事業名	【重点項目9】妊婦支援相談事業				
事業概要	保健センターにおいて、母子健康手帳交付時に保健師等が面接し、妊婦の妊娠・出産への不安軽減を図り、必要な場合には、家庭訪問等により継続的に支援する。						
達成目標	母子健康手帳交付時の面接割合						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	99.8%	99.6%	99.7%	98.3%	100%
26年度実施状況	<p>【実施内容】</p> <p>1 各区保健センター及び北区篠路出張所に「妊娠届出書」提出のため来所した妊婦とその家族を対象に、母子健康手帳交付時に保健師による面接相談を実施 面接相談数 14,949件</p> <p>2 面接相談によって把握されたハイリスク妊婦に対して、妊娠期から面接相談、家庭訪問等による支援を実施 支援実施数 家庭訪問 65人 面接相談 94人 電話相談 300人</p> <p>【課題】</p> <p>妊婦の妊娠・出産・その後の育児等への不安軽減を図り、必要な支援を行えるよう、引き続き、相談体制の充実・強化をはかる。</p>						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-1-6	事業名	母親教室・両親教室・ワーキングマタニティスクール				
事業概要	初めての出産を迎える夫婦に、妊娠・出産・育児の知識を普及し、親としての意識が高まるよう、「講義・実習・交流会」等を実施する。						
達成目標	教室参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	7,895人	7,339人	7,171人	7,196人	7,113人	6,141人	増やす
26年度実施状況	<p>1 母親教室 各区保健センターにおいて、1クール3～5回の教室を年6～10クール開催(総回数:276回) 総参加者数:3,470人</p> <p>2 両親教室 各区保健センターにおいて、平日夜間(一部土曜日)に年3～4回、計:34回 総参加者数:2,326人</p> <p>3 ワーキングマタニティスクール 休日に、年6回開催 参加者数345人</p>						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-1-7	事業名	マタニティクッキング教室				
事業概要	初めての出産を迎える妊婦に、妊娠中の食生活の重要性を普及啓発する料理教室を保健センターで実施する。						
達成目標	開催回数、参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	61回、730人	62回、689人	66回、765人	63回、633人	58回、664人	52回、522人	増やす
26年度実施状況	妊娠中の食事の留意点や、生活習慣病を予防するための食生活について、調理実習を交えて学ぶ機会を設けた。						
備考							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-1-8	事業名	【重点項目10】不妊治療支援事業				
事業概要	医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療(体外受精・顕微授精)にかかる費用の一部を助成し、不妊に悩む夫婦への支援体制の充実を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	1 特定不妊治療助成事業 助成内容:1回の治療につき15万円が上限 平成25年度までに助成を受けている方:平成26・27年度の2年間は、平成25年度までの制度をそのまま適用(通算5年、通算10回の助成) 平成26年度以降に新規に申請される方: ①40歳未満の方 年間助成回数及び通算助成期間については制限はなし。通算助成回数は6回。 ②40歳以上の方 1年度目3回まで、2年度目2回(2年度目は平成26年度に新規申請した場合)となる。 助成金交付件数:1,928件						
備考	平成26年度から一部の制度変更あり						

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-2-1	事業名	【重点項目11】産婦人科救急医療運営事業				
事業概要	産婦人科救急医療機関の空きベッド状況を確認して搬送依頼に迅速に対応する「産婦人科救急情報オペレーター業務」及び産婦人科疾患に関する相談を受けることで妊婦の不安を解消する「産婦人科救急電話相談」を引き続き実施していく。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	産婦人科救急情報オペレーター業務の実施により、早急な受診が必要と考えられる患者の受入先を迅速に選定するとともに、産婦人科救急電話相談において、夜間の産婦人科に関する相談に応じ、妊婦の不安を解消し、必要な場合には早期の受診等を勧奨することができた。 相談件数:1,513件(平成26年度)						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-2-2	事業名	夜間急病センター				
事業概要	夜間急病センター(小児科の診療時間:19時~翌朝7時)の運営により、夜間の急病患者の医療を確保する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	診療時間(小児科):19時00分~翌朝7時00分、365日対応 延受診者数:14,151名(平成26年度)						
備考							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-2-3	事業名	土曜午後・休日救急当番運営事業				
事業概要	土曜午後及び日曜・祝祭日に当番体制を組むことにより、休日昼間の急病患者の医療を確保する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	急病時などの市民の安全と安心を確保すべく、必要な医療機関数を確保し当番体制を組むことにより、土曜午後及び日曜・祝祭日の小児急病患者の医療を確保した。						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-2-4	事業名	二次救急医療機関運営事業				
事業概要	救急医療機関との円滑な連携体制のもとに、休日夜間等に入院治療を必要とする重症救急患者に対する医療を確保する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	初期救急医療機関で対応困難な小児傷病者に対して、科目別ごとに必要な医療機関数を確保し当番体制を組むことにより、二次救急医療体制を確保した。						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-2-5	事業名	小児慢性特定疾患対策の充実				
事業概要	小児慢性特定疾患児の療養支援を実施し、子育て家庭の医療費の軽減を図る。また、療養生活における不安の解消を図るため、療育に関する相談、指導を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>小児慢性特定疾患に対する治療研究並びに対象児及びその家族への療養支援として、対象疾患に対する医療給付を行う。また、長期療養児に対する支援として療育相談指導事業及び日常生活用具給付事業を行う。</p> <p>1 対象者 1,655人(26年12月まで)、1,035人(27年1月から)                  2 医療給付件数 14,860件(26年12月まで)、2,583件(27年1月から)                  3 療育相談事業実績 138件                  4 日常生活用具給付実績 6件</p>						
備考	27年1月から対象疾病拡大(514疾病→704疾病)						

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	子ども発達支援総合センター			
番号	2-2-6	事業名	障がい児医療訓練事業				
事業概要	心身に障がいのある乳幼児を早期に診断し、理学療法、作業療法、言語聴覚療法などを行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	新規利用者数は、349人、利用者実数は、897人、利用者延数は11,757人。リハビリテーションを受けた人数は570人で、リハビリテーションの延べ件数は10,050人。その内訳は理学療法が4,754人、作業療法が2,881人、言語聴覚療法が2,415人。						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	保険医療部			
番号	2-2-7	事業名	子ども医療費助成 <3次新まち関連事業>				
事業概要	小学生までの子どもに対し、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的に、医療費の一部を助成する。 【23年度以降の重点取組事項】 これまで、就学前児童の入院・通院と小学生の入院を助成対象としていたが、新たに中学生の入院を助成対象とする。						
達成目標	子ども医療費助成の助成対象を中学生まで拡大						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	—	小学生まで助成対象	小学生まで助成対象	中学生まで助成対象	中学生まで助成対象	中学生まで助成対象	中学生まで助成対象
26年度実施状況	【事業実施内容】 0歳から中学生までの子どもに係る医療費自己負担分の一部を助成する。 助成件数 1,540,761件 助成金額 3,096,711千円 【課題】 子どもを生き育てやすい環境づくりを推進するため、国の医療保険制度改革や子育て支援施策、北海道の補助制度等を勘案しながら、今後の事業のあり方を引き続き検討していく必要がある。						
備考	北海道の補助金交付要綱の改正に伴い条例改正し、平成24年6月1日から所得制限を緩和。(所得制限の限度額基準 5,320千円⇒6,220千円)						

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-2-8	事業名	救急安心センターさっぽろの設置				
事業概要	急な病気やけがの際、病院に行くべきか救急車を呼んだほうがいいか迷ったとき、看護師が電話で医療相談に応じたり、医療機関案内を行ったりする電話相談窓口「救急安心センターさっぽろ」を24時間365日運営する。						
達成目標	救急安心センターの開設						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(25年度)
	—	—	—	—	開設	—	開設
26年度実施状況	救急安心センターさっぽろの運営により、小児の突然の病気やけがに関する相談に応じることで、家族の不安を解消するとともに、必要な場合には早期の受診等を勧奨することができた。 相談件数: 7,931件(0歳～9歳の乳幼児・小児に関する相談、H26年度)						
備考	23年度新規追加事業						

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-1	事業名	【重点項目12】乳幼児健康診査の充実 <3次新まち関連事業>				
事業概要	4か月児、10か月児(再来)、1歳6か月児、3歳児に対する健康診査を保健センターで実施し、「疾病や障がいの早期発見」「健全な発育・発達の促進」「育児不安の軽減」を図る。なお、3歳児健診時において新たに聴覚障がいの早期発見体制を強化するとともに、未受診者の状況確認等について、より一層強化していく。 【23年度以降の重点取組事項】 5歳児を対象とした健康相談等を行う。また、乳幼児健康診査を含めた各種事業の情報を一元的に管理する情報システムを整備する。						
達成目標	①健診受診率 ②情報システムの整備						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①4か月児 99.7% 1歳6か月児 95.3% 3歳児 93.9%	①4か月児 98.9% 1歳6か月児 96.1% 3歳児 92.2%	①4か月児 99.0% 1歳6か月児 95.7% 3歳児 92.9%	①4か月児 98.9% 1歳6か月児 96.1% 3歳児 93.4% ②稼働	①4か月児 98.2% 1歳6か月児 96.0% 3歳児 93.4% ②稼働	①4か月児 98.1% 1歳6か月児 96.6% 3歳児 94.3% ②稼働	①4か月児 現状維持 1歳6か月児 増やす 3歳児 増やす ②稼働(24年度)
26年度実施状況	1 4か月児健康診査 対象数:14,737人 受診数:14,458人 2 10か月児(再来)健康診査 受診数(延):15,103人 対象数:10か月児健診(再来)として実施しており、10か月児(対象者への個別通知は行わず、4か月児健診時に案内)に加え、4か月児健診等で経過観察が必要な児も対象としているため、対象数は計上できず。 3 1歳6か月児健康診査 対象数:14,628人 受診数:14,133人 4 3歳児健康診査 対象数:14,793人 受診数:13,956人 5 5歳児健康診査(平成26年10月より開始) 対象数:7,517人 受診数:380人						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	衛生研究所			
番号	2-3-2	事業名	新生児マス・スクリーニング				
事業概要	札幌市内で出生した全新生児を対象として、先天性代謝異常疾患を早期に発見し心身障がいの発生を防止する目的に検査を実施する。今後は、乳児突然死やインフルエンザ脳症などの未然防止も含めて対象疾患の追加を検討する。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値(21年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	100%	114.2%	114.3%	111.1%	111.5%	112.6%	110%
26年度実施状況	札幌市内で出生した全新生児を対象として、医療機関等から送付される紙血液に含まれるホルモン、アミノ酸などの検査を実施した。平成22年8月から、対象疾患数を26疾患に拡充した新たな新生児マス・スクリーニングを事業化し、継続実施している。 実施件数: 16,465件 発見患者数: 33人						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	衛生研究所			
番号	2-3-3	事業名	神経芽細胞腫マス・スクリーニング				
事業概要	1歳6か月児を対象として、小児がんの神経芽細胞腫(小児がんの一種)の早期発見、死亡率の低下を目的に検査を実施する。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	74.8%	73.5%	74.8%	68.6%	68.9%	67.3%	80%
26年度実施状況	札幌市内在住の保護者から申し込みのあった1歳6か月児を対象として、検査を実施した。 実施件数: 9,752件 発見患者数: 1人 【課題】 ・スクリーニング検査の有効性を確認するため、継続的に患者の追跡調査を実施していく必要がある。						
備考							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	衛生研究所			
番号	2-3-4	事業名	胆道閉鎖症スクリーニング				
事業概要	早期発見・早期手術により胆道閉鎖症の軽快と重症化による死亡を未然に防ぐため、生後1か月の乳児を対象に、便の色を母子健康手帳にとじ込まれたカラーカードで検査する。保護者が1か月健診の産科・小児科担当医に検査用紙を提出し、衛生研究所で判定を行う。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	97%	98.3%	96.7%	93.2%	95.1%	97.9%	100%
26年度実施状況	生後1か月の乳児を対象に、保護者が1か月健診時に提出した検査用紙の便色を確認し、検査を実施した。 実施件数: 14,310件 発見患者数: 0人 【課題】 ・母子手帳の省令様式として全国統一された新しい便色調カードの有用性の検証を行う必要がある。 ・追跡調査、患者の予後調査を行い、検査の有効性を確認する必要がある。						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-5	事業名	むし歯予防教室				
事業概要	1歳～2歳の乳幼児とその保護者を対象に、むし歯予防に関する知識の普及、食生活や歯みがきの集団指導を保健センターで実施する。						
達成目標	むし歯のない3歳児の割合						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	78.2%	79.8%	80.1%	81.4%	81.9%	83.3%	80%以上
26年度実施状況	10区保健センターにおいてむし歯予防教室を実施。 実施回数: 108回 参加数: 1,549人						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-6	事業名	乳幼児期から始める生活習慣病予防啓発				
事業概要	保護者を対象に、生活リズムや食生活、歯の健康等に関する啓発を実施する。						
達成目標	健康教育参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3,005人	7,983人	7,236人	5,747人	9,331人	25,895人	増やす
26年度実施状況	各区保健センターにおいて、乳幼児及び学童を持つ親を対象に、生活習慣病予防のための教室を実施 実施内容: 生活リズム、食生活、むし歯予防等に関する講話、調理実習、健康相談等 実施回数: 111回 参加数: 25,895人 26年度実績においては、白石区において区内小中学生の過程を対象に野菜レシピを配布し(13,243人分)、食育について啓発した。						
備考							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-7	事業名	子どもの事故予防、心肺蘇生法の普及啓発				
事業概要	乳幼児の家庭内における事故予防や心肺蘇生法等に関する正しい知識の普及啓発を実施する。						
達成目標	乳幼児健診等における啓発者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	14,725人	14,849人	14,611人	14,757人	14,465人	14,458人	増やす
26年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健手帳や母親教室等で使用するテキストに事故防止に関する内容を掲載。</li> <li>・4か月児健康診査時に全受診者に対し事故防止のパンフレットを配付し、保健指導を実施</li> </ul>						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-8	事業名	予防接種の推進				
事業概要	乳幼児を対象に、予防接種法に基づく予防接種(麻しん、風しん等)を実施する。						
達成目標	麻しんの第1期、第2期予防接種率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	第1期 98.3% 第2期 91.3%	第1期 99.6% 第2期 88.0%	第1期 99.5% 第2期 92.4%	第1期 98.8% 第2期 92.0%	第1期 94.9% 第2期 92.2%	第1期 99.4% 第2期 92.1%	第1期 98.5% 第2期 95.0%
26年度実施状況	乳幼児を対象に、予防接種法に基づく予防接種(麻しん、風しん等)を実施						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-9	事業名	乳幼児精神発達相談				
事業概要	発達に心配のある乳幼児とその親に対し、子どもの発育・発達を促すとともに、育児不安の軽減を図るため、保健センターで個別の発達相談を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>相談数: 1,788件(延2,070件)</p> <p>主訴(実件数): ことばの遅れ940件、落ち着きのなさ260件、対人面の問題251件、その他578件</p> <p>実際の問題(見立て)(実件数): 言語発達について518件、性格行動上の問題299件、発達障がいに関すること949件、習癖に関すること30件、育児不安・育児困難等120件、その他140件</p> <p>相談後の処遇: 1,246件は問題解決、保健師の支援、他機関紹介により相談終了。526件は相談を継続。その他は16件</p>						
備考							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-12(2-1-5)	事業名	妊産婦・母性・女性の健康相談				
事業概要	妊娠中や産後の健康管理、思春期の身体と心の変化、不妊、更年期障害等、女性の健康に関する相談を保健センターで実施する。						
達成目標	相談利用者延べ件数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5,688人	5,527人	5,037人	5,005人	1,562人	978人	増やす
26年度実施状況	1 女性の健康支援相談 各区保健センターにおいて 実施数: 72回、相談実数: 133人、相談延数: 145人 2 母性相談 各区保健センターにおいて 相談実数: 833人						
備考	平成24年度まで相談窓口として「妊産婦健康相談」「女性の健康相談」を設置していたが、平成25年度より妊娠中や産後の健康管理、子育て等に係る総合的な相談窓口として「女性の健康支援相談」に一元化した(母性相談は変更なし)。						

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-13	事業名	「食育」の推進事業				
事業概要	「第2次札幌市食育推進計画」に基づき、子どもや保護者の健康的な食習慣の定着を図るため「さつぼろ食スタイル」を中心とした普及啓発を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	・各区健康・子ども課での普及啓発(653回、24,051人)						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-14	事業名	離乳期講習会				
事業概要	生後3~7か月児の保護者を対象に、離乳食についての講習会を保健センターで実施する。						
達成目標	開催回数、参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	215回、5,804人	215回、5,476人	222回、5,253人	226回、5,234人	215回、5,697人	227回、5,693人	増やす
26年度実施状況	離乳期の食事について、講話・調理デモンストレーション・調理実習等を実施						
備考							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-15	事業名	親子料理教室				
事業概要	幼児、小・中学生と保護者を対象に健康づくりのための食生活を学ぶ料理教室を、保健センターや学校で実施する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,032人	972人	1,028人	1,012人	966人	937人	増やす
26年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌市食生活改善推進員協議会に事業を委託して実施(14回、346人)</li> <li>・各区健康・子ども課の主催で実施(25回、591人)</li> </ul>						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	2-3-16	事業名	たのしい保育所給食の推進				
事業概要	保育所において、保育所給食の献立作成、食育に関する情報提供を実施することで、保育所給食を通じた「子ども一人ひとりの食べる力」をはぐくむ。						
達成目標	食教育教室実施保育所の割合						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	現状維持
26年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「札幌市保育所給食基準献立」を毎月、保育所等に提供。</li> <li>②「食のウォッチング」(食育関連情報提供紙)及び「施設運営課からのお知らせ」(子育て支援部施設運営課からの連絡、情報提供紙)を通じ、毎月、保育所等に食に係る情報等を提供。各保育所等の「給食だより」や掲示物等を通じて、園児及び保護者への食育及び食の情報提供に活用。</li> <li>③各保育所で「食育年間計画」を作成し、計画的に継続した食育を積極的に実施し、児童の好ましい食習慣形成や、心身ともに健全な発達及び健康の増進に努めた。また、一人ひとりの発育・発達等にに応じた安全で安心な「たのしい給食」の提供に努めた。</li> <li>④食中毒・感染症の予防及び食育の推進を図ることを目的とし、子ども未来局子育て支援部の保育士・栄養士及び保健福祉局保健所の食品衛生監視員によるプロジェクトで制作した食育教材、札幌市オリジナルの手洗い啓発ソング「しろくま忍者の手あらいソング」を活用した取組を積極的に行った。</li> <li>⑤「札幌市保育所等における食物アレルギー対応マニュアル」を活用し、適正な対応及びエピペンの取扱いや緊急時における対応に係る情報提供及び支援を行った。</li> </ul>						
備考	第2次札幌市食育推進計画における子ども未来局の主な取組内容の推進を図るとともに、一人ひとりの発育・発達等にに応じた安全で安心な「たのしい給食」の提供に努めた。札幌市オリジナルの手洗い啓発ソング「しろくま忍者の手あらいソング」を食育指導に活用し、子どもたちに歌と踊りで楽しみながら、正しい手洗いやうがいの方法並びに地産地消の野菜について啓発し、食中毒や感染症の予防並びに食育の推進(食事のマナー、地産地消等)を図った。また、地産地消や食物アレルギーを考慮したメニュー開発等、さらに保育所給食の内容の充実を図った。						

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-17	事業名	女性のフレッシュ健診				
事業概要	生活習慣病予防を目的に、18歳～39歳の女性を対象に、健康診断と骨粗しょう症健診を実施する。						
達成目標	受診者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	1,142人	1,263人	1,255人	1,182人	1,172人	997人	増やす
26年度実施状況	事業概要のとおり実施 実施回数 48回(週1回程度) 1回当たりの受診者数 約21人(上限30人) 実施内容:健康診断と骨粗しょう症健診 費用:2,000円						
備考	札幌市健康づくりセンターの指定管理者である「さっぽろ健康スポーツ財団」が指定管理業務として実施。						

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-18	事業名	乳がん検診				
事業概要	乳がんの早期発見を目的に、40歳以上の女性を対象に、乳がん検診を実施する。						
達成目標	受診率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	20.8%	30.5%	26.4%	24.1%	22.8%	23.8%	50%
26年度実施状況	・40歳以上の偶数歳の市民が受診できる検診を実施 ・検診を無料で受診出来る乳がん検診クーポン券を送付 対象者:①40歳の市民 ②42～45歳、47～50歳、52～55歳、57～60歳で平成21年から24年に発送された乳がん検診無料クーポン券を未使用の市民						
備考	26年度実績は6月記載可能						

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-19	事業名	子宮がん検診				
事業概要	子宮がんの早期発見を目的に、20歳以上の女性を対象に子宮がん検診を実施する。						
達成目標	受診率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	31.9%	38.9%	35.8%	33.9%	29.7%	34.0%	50%
26年度実施状況	・20歳以上の偶数歳の市民が受診できる検診を実施 ・検診を無料で受診出来る子宮がん検診クーポン券を送付 対象者:①20歳の市民 ②22～25歳、27～30歳、32～35歳、37～40歳で平成21年から24年に発送された子宮がん検診無料クーポン券を未使用の市民						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-4-1	事業名	若者の性に関する知識の普及啓発				
事業概要	医療機関等との連携により、人工妊娠中絶経験者・性感染症罹患者を含め、若い世代に対する正しい知識の普及啓発を図るとともに、相談体制を充実する。						
達成目標	普及啓発人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	12,948人	11,688人	9,542人	11,401人	13,910人	14,641人	増やす
26年度実施状況	1 人工妊娠中絶・性感染症の予防に関する保健指導の実施 医療機関による指導・相談:9,855人 保健センターによる相談:73人 2 普及啓発 大学・短期大学・専門学校の学生及び保護者等への普及啓発 実施数:2回 実施人数:183人 3 リーフレットの配布 市内大学・短期大学・専門学校:4,085 その他の普及啓発:5,885						
備考							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-4-2	事業名	思春期ヘルスケア事業				
事業概要	学校教育と連携して、小・中・高校生を対象に、保健センターの専門職が性・たばこ等に関する健康教育を行う。						
達成目標	授業支援事業実施学校数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	69校	76校	95校	89校	104校	108校	増やす
26年度実施状況	○授業支援事業 保健センターの専門職が授業の一環として生命誕生等についての健康教育を実施 ・実施校数: 108校 ・実施回数: 139回 ・実施人数: 14,495人 ○家庭教育学級における健康教育実施状況 ・実施数: 1回 ・実施回数: 1回 ・実施人数: 17人						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	2-4-3	事業名	思春期精神保健ネットワーク会議				
事業概要	思春期の精神保健に携わる関係機関(保健福祉・医療・教育・司法)が情報を共有し、困難ケースの検討等を行い、連携を強化する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	会議メンバーは、行政・医療・福祉・教育など幅広い分野の関係者20機関で構成。会議では、各機関の実績報告と思春期における子どもの非行の現状と対応について意見交流が行われた。						
備考	平成27年度も継続実施予定。						

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	2-4-4	事業名	思春期特定相談事業				
事業概要	心の問題に悩む青少年や家族の相談を受けて支援するとともに、青少年に関わる専門職への指導・助言や研修会等を開催する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	思春期精神保健に関する知識の普及や相談指導等、総合的な対策を実施することにより、精神発達の上にある方の精神的健康の保持増進及び適応障害の予防と早期発見等を図ることを目的に実施。 1 思春期特定相談 来所相談は案件数10件・延件数10件、電話相談は213件。 2 平成26年度思春期精神保健研修会 北海道教育大学教職大学院の龍島秀広准教授を講師とし、「非行と思春期のころ～戦後最少になった非行率」をテーマに研修を実施。参加者は、医療・保健・教育等、思春期・青年期学生に関わる専門職61名。						
備考	2「思春期精神保健研修会」について、平成25年度の2-4-3「思春期精神保健ネットワーク会議」から、26年度より当事業へ整理。27年度も、1・2ともに継続実施予定。						

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	3-1-1	事業名	【重点項目13】ワーク・ライフ・バランス推進事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の普及啓発と取り組みの促進を目的に、積極的に取り組む企業を、札幌市独自の基準で認証し、合わせて認証企業に対する支援(アドバイザー派遣・助成金支給)を引き続き実施する。 また、従業員への支援という観点から、企業の中でも取り組みを進める「推進員」を認定する制度を創設する。 【23年度以降の重点取組事項】 取組企業のさらなる増加を目的として、一定の取り組みを進めた企業に対し、中小企業融資に係る利子相当額の一部助成を行う。						
達成目標	①仕事と家庭の両立支援について「積極的に支援している」「積極的に支援していきたい」企業の割合 ②認証取得企業数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	① — ②258社	① — ②304社	① — ②369社	①43.5%(最終値) ②412社	① — ②459社	①60.0% ②650社
26年度実施状況	【実施内容】 金融機関などの関係機関や関係部局との連携を通して、パンフレット・チラシの配布を行うなど本事業のPRを行った。 【支援実績】 [利子相当額一部助成金] 助成企業数:4社 [育児休業取得等にかかる助成金] 助成企業数:12社 [アドバイザーの無料派遣] 派遣企業数:3社 [経営者等への研修会(養成研修)] 参加企業数:32社						
備考							

担当局	経済局		担当部	雇用推進部			
番号	3-1-2	事業名	快適な職場づくり支援事業				
事業概要	社会経済情勢の変化に伴い、解雇や労働条件の引下げなど労働・職場環境に関するさまざまな問題が増加していることから、解決のために必要な基礎知識や相談機関の情報を提供することにより支援を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	労働相談事例に応じたQ&A方式による解説や、法律に基づく労働関係の基本的知識を掲載した「労働相談道しるべ」を更新し、本市ホームページを活用した情報発信を実施。						
備考	ホームページでの情報提供となることから、事例の多い相談や法律改正があれば、適宜更新のうえ、情報発信を行う。						

担当局	経済局		担当部	産業振興部			
番号	3-1-3	事業名	市内企業に対する啓発事業				
事業概要	企業向け情報誌「経済情報さっぽろ」等で、市内の中小企業等に対して、長時間労働の是正、育児休業の取得促進、子育て後の再就職システムの確立等に関する理解と協力を求める。						
達成目標	啓発を行った延べ企業数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	7,000社	約7,000社	約7,000社	約7,000社	約7,000社	約7,000社	現状維持
26年度実施状況	ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の募集や事業所内保育所についての助成事業の周知のほか、メンタルヘルス研修のための講師派遣、障がいのある方などの雇用に係る法律や事業主に対する各種支援制度についての記事を掲載するなど、労働者が働きやすい環境整備の促進に努めた。						
備考							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	経済局		担当部	雇用推進部			
番号	3-1-4	事業名	育児休業に関する普及啓発				
事業概要	仕事と家庭の両立支援を図る観点から、就労している男女が気軽に育児休業を取得できるような環境づくりを促すため、普及啓発活動を継続的に行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	「労働相談道しるべ」において、育児休業制度等について掲載。						
備考	ホームページでの情報提供となることから、事例の多い相談や法律改正があれば、適宜更新のうえ、情報発信を行う。						

担当局	市民まちづくり局		担当部	男女共同参画室			
番号	3-1-5	事業名	仕事と家庭の両立を促進するための啓発				
事業概要	家事・育児などの責任を男女が共に担い、結婚・出産時においても継続して働き続けることができるよう、男女問わず仕事と家庭の両立を促進するための啓発を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーキング・マタニティスクール(全6回 参加者345名)</li> <li>・マザーズハローワーク パソコン短期セミナー(全14回 参加者205名)</li> <li>・男性のためのエンパワーメント事業(全3回 参加者48名)</li> <li>・働く女性のためのキャリア支援事業(全25回 参加者590名)</li> <li>・誰もが子育てしやすい環境づくり事業(全5回 参加者105名)</li> <li>・出張講座(全3回 参加者108名)</li> <li>・子ども・若者への男女共同参画啓発事業(全4回 参加者75名)</li> <li>・共催・協力事業(全13回 参加者720名)</li> </ul>						
備考							

担当局	経済局		担当部	雇用推進部			
番号	3-1-6	事業名	女性の再就職支援事業				
事業概要	就業サポートセンターにおいて、再就職を目指す女性に対する就職活動の支援として、セミナー、カウンセリングを組み合わせた職業相談・職業紹介を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>【実施内容】</p> <p>就職を目指す女性を対象に、実践的な就職活動の知識の習得を目的としたセミナーを実施するとともに、職業相談・紹介、職場定着支援までを含めた総合的な就職支援を実施した。また、子育て中の女性向けに託児付きのセミナーを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性向けセミナー 実施回数:21回、受講者数:216名、うち就職者数:127名</li> <li>・子育て女性向けセミナー 実施回数:2回、受講者数24名、うち就職者数:10名</li> </ul>						
備考							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	3-1-7(3-2-2)	事業名	事業所内保育施設の設置促進 <3次新まち関連事業>				
事業概要	仕事と子育てが両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業を応援するため、また、待機児童解消のための多様な保育形態の一つとして、事業所内保育施設を新たに設置する企業に対し設置費の一部を補助する。						
達成目標	事業所内保育施設設置補助件数(累計)						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	0件	9件	13件	17件	8件
26年度実施状況	【実施状況】 事業所内保育施設設置を検討している企業に対し、相談対応、設置計画認定、補助決定を行っている。 26年度は4件の施設へ補助決定を行った。						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-2-1	事業名	【重点項目14】認可保育所等整備事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	<p>1. 認可保育所の整備 待機児童の解消を目指して、認可保育所の創設や増改築等の整備を進めて定員を増やす。なお、計画期間中においても、保育需要の増減に対して柔軟に対応していく。</p> <p>2. 家庭的保育事業(保育ママ) 増加する保育ニーズに対応するため、保育者の居宅などを利用した「家庭的保育事業」を試行的に実施し、今後の事業展開について検討を行っていく。</p> <p>3. 環境に配慮した保育所(「エコ保育園」)の推進 保育所の新築・改築時に、太陽光発電などの環境に配慮した設備を設置し、CO2削減や資源の有効活用を図り、また、児童に地球環境の大切さを知ってもらうよう取り組む。</p>						
達成目標	①認可保育所定員 ②保育ママ数						
実績状況	当初値(21年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①17,950人 (H22年4月)	①19,008人 (H23年4月) ②6人	①20,198人 (H24年4月) ②11人	①21,407人 (H25年4月) ②21人	①22,587人 (H26年4月) ②30人	①24,933人 (H27年4月) ②40人	①23,008人 (H27年4月) ②40人
26年度実施状況	<p>【認可保育所の整備】 26年度定員増 1,630人 &lt;内訳&gt; ○安心こども基金を活用した補助事業(新築及び増改築事業を実施した全施設について、環境に配慮した設備を設置) ・保育所の創設(新築による創設9件 670人、賃貸物件を活用した創設9件 540人) ・保育所の増改築(4件 100人) ・保育所の増築(1件 30人) ○その他 ・法人自主整備(2件 130人) ・認可外保育施設から認可保育所への移行施設(4件 160人) 【家庭的保育事業(保育ママ)】 小規模保育事業C型を5件認定し、新たに保育ママ10人を認定。</p>						
備考	認可保育所の定員数に幼保連携型認定こども園の保育所機能部分の定員数も含む。						

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-2-3	事業名	認可外保育施設運営支援事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	一定の基準を満たす認可外保育施設に対し運営支援を行い、保育の質の向上や保護者の負担軽減を図ります。						
達成目標	①児童福祉施設最低基準を満たす施設への補助施設数 ②市の認可外支援基準を満たす施設への補助施設数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	—	①8施設 ②2施設	①11施設 ②7施設	①11施設 ②7施設	①10施設 ②24施設
26年度実施状況	<p>A型: 児童福祉施設最低基準を満たす施設 B型: 市の認可外支援基準を満たす施設</p> <p>【実施施設数】18施設 A型…11施設 B型…7施設 【補助対象となる定員】669人 A型…543人 B型…126人</p>						
備考	H27年度から、認可保育所や小規模保育事業等への移行に伴い、実施施設数が18施設から6施設へと減。						

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-2-4	事業名	私立幼稚園預かり保育運営支援事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	認可保育所と同程度の時間や期間の預かり保育を実施する私立幼稚園が保育に欠ける児童を預かる場合に、運営費を支援することで、待機児童の解消につなげていきます。						
達成目標	預かり保育を実施する私立幼稚園に対する補助件数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	—	28件	37件	39件	70件
26年度実施状況	【実施施設数】39園 通常型プラス(月～土・1日11時間実施)…6園 平日型プラス(月～金・1日11時間実施)…3園(H27年1月から1園追加) 通常型(月～土実施)…10園、平日型(月～金実施)…20園 【補助対象枠】1,165人 通常型プラス…169人 平日型プラス…124人 通常型…239人、平日型…633人						
備考	H27年度から、地域子ども・子育て支援事業における一時預かり事業へ移行。						

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-2-5	事業名	幼稚園保育室運営支援事業				
事業概要	幼稚園において空き教室等を活用した一定の基準を満たす保育事業の運営費の一部を補助する。						
達成目標	幼稚園保育室を実施する私立幼稚園に対する補助施設数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	—	4園	9園	10園	20園
26年度実施状況	【実施施設数】10園 通常型プラス(月～土・1日11時間実施)…5園(H27年1月から1園追加) 平日型プラス(月～金・1日11時間実施)…4園 平日型(月～金実施)…1園 【補助対象となる定員】145人 通常型プラス…76人 平日型プラス…57人 平日型…12人						
備考	H27年度から、地域子ども・子育て支援事業における一時預かり事業へ移行。						

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-2-6	事業名	小規模保育事業				
事業概要	一定の基準を満たす定員6人から19人の小規模保育を行う事業者に対し、運営費の一部を補助する。						
達成目標	定員数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
					30人	629人	106人
26年度実施状況	【小規模保育事業の施設数と定員】 <小規模保育事業A型> H26年10月開設…3施設(57人) H27年1月開設…6施設(114人) H27年4月開設…5施設(95人)※ちあふる・みなみ含む <小規模保育事業C型> H26年4月開設…2施設(30人) H26年10月開設…1施設(10人) H27年1月開設…4施設(40人) ※26年度実績値には、自主整備分(283人)も含む						
備考	H27年4月より、子ども・子育て支援新制度における地域型給付へ移行。						

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-3-1	事業名	保育の質の向上				
事業概要	保育所における質の向上のためのアクションプログラムを策定し、保育実践の改善・向上、子どもの健康及び安全の確保などへの取組を行うが、その中でも特に根幹をなす保育士等の資質・専門性のより一層の向上に向け、保育所職員を対象とした研修を体系化し、研修の実施など必要な支援を行うとともに、施設や人員配置など保育環境の強化に向け、国に対して要望を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	保育所職員を対象に「保育所における救急対応」(2回実施)「保育園における食物アレルギー及びアナフィラキシーショックへの対応について」「命をつなぐ」「保育の楽しさ、充実感、生きがいをどう見出すか」「子どもの発達援助と保護者対応」「子ども・子育て新制度」「保育における子どもの人権について」をテーマとした研修を実施(全8回)した。また、施設や人員配置など保育環境の強化に向け、保育所運営費の改善について、国に対し要望を行った。						
備考	保育所職員を対象とした研修の実施(年8回)により、引き続き、保育関係者の資質の向上を図っていく。						

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-3-2	事業名	認可外保育施設立入調査(巡回指導)				
事業概要	認可外保育施設に対して、運営状況の定期報告の義務付け、立入調査による施設の状況確認及び改善指導等を実施する。届出制の対象外施設である事業所内保育施設等に対しても児童福祉の観点から巡回指導による指導監督を実施する。						
達成目標	立入調査及び巡回指導数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	250回	256回	278回	246回	229回	170回
26年度実施状況	<p>○毎年の運営状況報告書を受け、立入調査を実施するが、新規開設の届出受理に際しても立入調査を実施しており、平成26年度においては新規開設園が13施設であった。</p> <p>○立入調査の結果、改善が必要な施設においては指導を行い、改善報告の提出を受け、再度の立入調査を行い、指導する。</p> <p>○認可外保育施設指導監督基準を満たしている施設に対しての証明書の発行施設は(116施設中67施設)、全体の58%と前年度より7%の増加がみられる。</p> <p>○研修会の実施(年間5回)          (①108施設 153名 ②118施設 174名 ③122施設 169名 ④92施設 197名 ⑤79施設 101名)</p>						
備考	新規開設施設13施設、閉園施設15施設、認可保育園・小規模保育事業へ移行施設23施設と全体の施設数は減少傾向にあるが、児童処遇に問題がある施設に対しての指導や改善確認のための立入調査の増加が見込まれる。						

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-3-3	事業名	保育士処遇改善特例事業				
事業概要	保育士の人材確保を推進するため、認可保育所に対して、保育士等の処遇改善に要する経費の一部を補助する。						
達成目標	実施施設数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
					208施設	227施設	233施設
26年度実施状況	227施設で実施。(私立224施設、公設民営3施設)						
備考							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-4-1	事業名	【重点項目15】就労形態に応じた多様な保育サービス				
事業概要	①延長保育事業 就労形態の多様化に伴う保護者の延長保育に対する需要に応えるため、通常の開所時間(午前8時～午後6時)より早朝1時間早い開所を促進し、さらに夕刻の1時間または2時間の延長保育の実施か所数を増やす。 ②休日保育事業 就労形態の多様化に伴う日曜・祝日に勤務する保護者の需要に応えるため、認可保育所における日曜・祝日の保育を拡充する。						
達成目標	①延長保育事業:実施か所数 ②休日保育事業:実施か所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①156か所 ②2か所	①175か所 ②3か所	①184か所 ②4か所	①203か所 ②5か所	①216か所 ②5か所	①240か所 ②5か所	①209か所 ②5か所
26年度実施状況	①240か所で実施。(公立21か所、公設民営3か所、私立216か所) ②当初計画と同じく5か所で実施。(公立3か所、私立2か所)						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-4-2	事業名	夜間保育事業				
事業概要	就労形態の多様化に伴い、夜間の保育を必要とする保護者のために、認可保育所において午前0時(一部は午後10時)までの保育を実施する。						
達成目標	実施か所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	現状維持
26年度実施状況	大通夜間保育園、二十四軒南保育園、しせいかん保育園の3か所で実施。 開所時間 (午前10時～午前0時)大通夜間保育園、二十四軒南保育園 (午前10時～午後10時)しせいかん保育園 延長保育 (午前8時～午前10時)夜間実施3園共通						
備考	夜間保育事業の果たす役割は大きく、今後も同水準を維持し実施する。						

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-4-3(4-1-3)	事業名	【重点項目16】病児・病後児への保育サービス <3次新まち関連事業>				
事業概要	軽度な病気の児童、または病気回復期にある児童(病児・病後児)を、就業や急用などで家庭で保育できない保護者に代わって、病院等に付設した施設や、会員制のサポーター組織が、有料で一時的に預かる。 1. 病後児デイサービス事業(医療機関併設型) 病後児(生後5か月～小学校3年生)を一時的に預かる病院等の併設施設を増やす。 2. さつぽる子育てサポートセンター事業 サービス提供者と依頼者の会員組織で実施している、保育園の送迎や小学校等の終了後の子どもの預かりに加え、今後は、軽度な病気の児童の預かりを実施する。 3. 緊急サポートネットワーク事業 サービス提供者と依頼者の会員組織で実施している、緊急の預かり、病児・病後児の預かり、宿泊の預かりを実施する。  【23年度以降の重点取組事項】 緊急サポートネットワーク事業において、「病児・病後児」の預かりに関する保護者の負担を軽減する。						
達成目標	①病後児デイサービス:事業実施施設数 ②子育てサポートセンター:利用件数 ③緊急サポートネットワーク:利用件数(病児・病後児)						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①5か所(21年度) ②11,025件(20年度)	①5か所 ②14,123件 ③700件	①4か所 ②13,595件 ③805件	①4か所 ②11,889件 ③636件	①4か所 ②14,443件 ③1,119件	①5か所 ②14,370件 ③1,558件	①7か所 ②13,222件 ③1,024件
26年度実施状況	①改築のために事業を休止していた天使こどもデイサービスセンターが平成26年4月より再開し、5施設において病後児保育を実施。 ・開所時間 午前8時から午後6時まで ・年間延べ利用児童数 2,388人 ②平成26年度末の提供会員数510人、依頼会員3,061人、両方会員167人 ③平成26年度末の提供会員数310人、依頼会員3,851人、両方会員6人 ※平成25年3月から利用者補助を開始						
備考							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	3-4-4	事業名	子育て短期支援事業(ショートステイ)				
事業概要	家庭での養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設で児童を一時的に預かる。						
達成目標	実施施設数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5か所	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所
26年度実施状況	市内6か所で事業を実施した。 ○実施施設: 児童養護施設5施設(札幌育児園、札幌南藻園、柏葉荘、興正学園、羊ヶ丘養護園)及び乳児院1施設(札幌乳児院)						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	3-5-1(6-2-6)	事業名	留守家庭児童対策事業(児童クラブ) <3次新まち関連事業>				
事業概要	放課後に保護者が就労等により不在となる児童に対して、児童会館やミニ児童会館において、安全で安心に過ごせる居場所を提供する。 【23年度以降の重点取組事項】 児童クラブや民間児童育成会の対象学年を6年生まで拡大するとともに、児童クラブの開設時間を延長する。						
達成目標	①児童クラブ数 ②放課後児童クラブの対象学年 ③児童クラブの開設時間						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
	①150か所	①159か所 ②1～3年生 ③8時45分～18時	①166か所 ②1～4年生 ③8時45分～18時	①169か所 ②1～5年生 ③8時～19時	①179か所 ②1～6年生 ③8時～19時	①187か所 ②1～6年生 ③8時～19時	①166か所(26年度) ②1～6年生(25年度) ③8～19時(24年度)
26年度実施状況	【実施内容】 ・平成25年4月より、児童クラブの登録対象学年を6年生まで拡大している。 【児童クラブ】187か所 登録児童数12,327人(うち6年生166人) ・児童クラブの開設時間の延長を継続して実施した。 【延長時間帯延べ利用人数】286,277人 【課題】 対象学年の拡大によって、児童クラブの大規模化が進んでいるため、安全で快適な環境づくりに向けての工夫が必要となる。						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	3-5-2(6-2-7)	事業名	民間児童育成会への支援				
事業概要	放課後に保護者が就労等により不在となる児童を対象に、安全で安心に過ごせる居場所を提供している「民間児童育成会」が、安定して運営できるよう、助成金の交付等により支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	【実施内容】 民間児童育成会に対し助成金を交付するとともに、平成25年4月より、助成対象学年を6年生までに拡大し、支援の充実をはかっている。 26年度: [民間児童育成会] 46か所 登録児童数1,409人(うち6年生175人) (参考: 25年度) 48か所 登録児童数1,436人(うち6年生170人) 【課題】 民間児童育成会は、子育てと仕事の両立支援の一つとして、長年にわたり、多様な市民ニーズの受け皿となっているが、各育成会の運営は厳しい状況にあるため、支援のあり方について検証を進める必要がある。						
備考							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-1-1	事業名	【重点項目17】地域での子育てサロン <3次新まち関連事業>				
事業概要	子育て家庭が身近な場所で自由に集い交流を深める地域主体の子育てサロンの立ち上げや運営の支援を行うほか、引き続き地域の児童会館で子育てサロンを開催する。 さらに、子育て家庭の多様なニーズに対応できるよう、質的な拡充を図る。 【23年度以降の重点取組事項】 児童会館やNPO活動拠点を活用し、気軽に自由に交流や情報交換ができる「常設の子育てサロン」を全中学校区に設置する。						
達成目標	①延べ開催日数(地域主体の子育てサロン) ②常設子育てサロン設置箇所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①2,996回	①3,205回 ②11か所	①3,109回 ②31か所	①3,189回 ②32か所	①3,236回 ②49か所	①2,788回 ②71か所	①3,295回 ②97か所
26年度実施状況	①地域が主体となって実施する子育てサロンの立ち上げに際し、遊具・敷物の貸与、会場の借り上げ、保険加入などの立ち上げ支援を行ったほか、開催回数に応じて3段階の交付限度額を設けた助成制度を25年度から拡充した。 ②平成23年度から、平成26年度までに全中学校区(97校区)に常設サロンを設置する「地域子育て支援拠点事業」を開始。平成25年度末時点で49か所(ひろば型:15所、児童館型:48か所、直営:8か所)設置。						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-1-2	事業名	地域子育て支援事業				
事業概要	子育てに関する情報提供、出前子育て相談を含む各種相談、育児サークルの支援、子育てアドバイザーやボランティアの育成など、地域で子育て家庭を支えるための様々な取り組みを実施する。						
達成目標	子育て情報ダイヤル相談件数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,006件	3,452件	1,420件	1,156件	977件	1,924件	1,106件
26年度実施状況	乳幼児を持つ子育て家庭を支援し、地域における子育て環境の整備を図ってきた。主な実施内容は下記のとおり。 (1)地域における支援の場の充実 ・地域づくりの推進 ・子育てサロン支援 (2)人づくり ・子育て支援者の育成 ・次世代育成支援 ・普及啓発 (3)子育て家庭への支援 ・仲間づくり ・子育て家庭への情報提供 ～子育て情報ダイヤル(コールセンター)の活用も含む						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-1-4	事業名	【重点項目18】企業・団体と連携した多様な子育て支援事業				
事業概要	企業・団体等から寄贈される絵本の受け入れや、子育てイベントの共催のほか、商業施設の空きスペースを活用した子育て支援事業の展開など、企業や団体と協働で子育て支援に取り組む。						
達成目標	事業連携した企業・団体数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3団体	3団体	4団体	4団体	4団体	6団体	15団体
26年度実施状況	札幌コンベンションセンターが主催する「子育てフェスティバル」に「さっぽろ市民子育て支援宣言」等の本市の子育て支援施策に係るPRブースを出展した。また、国立大学法人北海道教育大学岩見沢校主催の親子向けイベントの読み聞かせのブースを担当した。 「平成26年度絵本の読み聞かせ推進事業」では札幌市立大学、札幌国際大学、札幌大谷大学、コープさっぽろなどの団体と連携し事業を開催した。 子育て支援に貢献したい企業・団体・個人から寄贈を受けた新品絵本を、子育て支援施設や公立保育所に配布し、読み聞かせ事業に活用する絵本基金「子ども未来文庫」を実施した。						
備考							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-1-5	事業名	【重点項目19】一時預かり事業				
事業概要	断続的・短時間就労や、傷病、冠婚葬祭、育児に伴う心理的・身体的な負担を解消する等の場合に、認可保育所等において一時的に保育を実施する「一時預かり事業」を拡充していく。						
達成目標	実施か所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	81か所	92か所	105か所	126か所	139か所	168か所	125か所
26年度実施状況	25年度実績より29か所増の、168か所で実施(公立7か所・指定管理者3か所・私立158か所) 年間延べ利用人数:39,348人						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-1-6	事業名	重点項目20]区保育・子育て支援センター(ちあふる)整備事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	保育所機能の他にさまざまな子育て支援機能を持った、区における子育て支援の中心的役割を担う「区保育・子育て支援センター(ちあふる)」を整備する。						
達成目標	整備か所数						
実績状況	当初値(21年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	6か所 (H22.4.1)	6か所 (H23.4.1)	7か所 (H24.4.1)	7か所 (H25.4.1)	7か所 (H25.4.1)	8か所 (H27.4.1)	8か所 (H27.4.1)
26年度実施状況	・南区保育・子育て支援センター 旧真駒内緑小学校跡施設の一部を改修し、保育機能として小規模保育事業、子育て支援機能として常設子育てサロンなどを実施する。 平成26年度は、耐震改修工事及び開設準備を行った。なお、小規模保育事業については指定管理者制度を導入することとし、公募により指定管理者を選定した。						
備考	その他、平成28年度に移転を予定している白石区保育・子育て支援センターの工事を開始した。						

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-1-8	事業名	子育て支援総合センター事業				
事業概要	全市の子育て支援事業の拠点として、関係機関とのネットワークづくりを進めるとともに、交流の場の提供、講座の開催、ボランティア育成などを実施する。						
達成目標	新規登録組数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	2,746組	2,991組	2,604組	2,249組	2,631組	2,520組	2,884組
26年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援を実施する関係機関・団体が構成される札幌市子育て推進ネットワーク協議会との共同による「さっぽろ子育て支援推進のつどい」を実施した。</li> <li>・市役所本庁舎ロビーを利用した子育て支援のPR事業として「～市役所ロビー～キッズサロン」を6月と9月に年2回実施した。</li> <li>・24年度から市役所にて開催していた「シティサロン」を、(公財)札幌国際プラザとの共催で月1回開催した。</li> <li>・常設子育てサロンと新規登録組数は昨年度と比べ若干減ったが、総利用者数は45,776人となっており、リピーターが増えている。また、父親の利用者も前年度より増加している。</li> <li>・ボランティアの活動数とその活動に参加した親子の参加数は昨年度を上回った。</li> <li>・学生ボランティアや職場実習など、学生の参加が増えている。</li> <li>・海外や全国からの視察も増えている。</li> <li>・絵本の読み聞かせの普及・啓発及び読み聞かせボランティアの発掘を目的に「絵本の読み聞かせ推進事業」をエルプラザで開催した。</li> <li>・子育て講座の回数、参加人数ともに昨年同様であった。</li> </ul>						
備考							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	市民まちづくり局		担当部	男女共同参画室			
番号	4-1-9	事業名	男女共同参画センターにおける子育て支援事業				
事業概要	男女共同参画センターの主催事業において託児を行う。						
達成目標	男女共同参画センター主催事業での託児実施率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	現状維持
26年度実施状況	・男女共同参画センター主催事業参加者の託児を行った。(24回、利用者延べ109人)						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	中央図書館			
番号	4-1-10	事業名	図書館(室)における読み聞かせ事業				
事業概要	中央図書館、地区図書館、区民・地区センター等図書室の一部で、保護者や乳幼児を対象に読み聞かせを定期的実施する。						
達成目標	実施回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	860回	914回	982回	1,091回	908回	896回	900回
26年度実施状況	○中央図書館、地区図書館、区民・地区センター等図書室の一部で、保護者や乳幼児、小学生などを対象に読み聞かせを週2～3回定期的実施した。						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-1-11	事業名	さっぼろ親子絵本ふれあい事業				
事業概要	乳幼児が絵本にふれることの大切さを子育て家庭に伝えるとともに、絵本を通じて親と子が心ふれあうひとときを持つきっかけをつくるため、乳幼児10か月健診会場で行われている絵本の読み聞かせに併せて絵本一冊を配布する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	乳幼児10か月健診の際の絵本の読み聞かせに併せて、絵本1冊と市長からのメッセージカードなどを配布。平成26年度の配布実績は13,673冊。 家庭で読み聞かせをするきっかけとなることに加え、絵本の紹介冊子を配布することにより、子どもの成長に合わせた絵本選びのための情報提供ができています。						
備考							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-1-12	事業名	さっぽろ市民子育て支援宣言事業				
事業概要	「子育て家庭にやさしいまち」を目指し、市民や企業が「自らができる子育て支援行動」を意思表示(宣言)することで、子育て支援の意識向上を図る。						
達成目標	個人宣言者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5,665人	14,797人(累計)	19,158人(累計)	25,184人(累計)	30,265人(累計)	35,389人(累計)	10,000人
26年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さっぽろ市民子育て支援宣言事業の更なる周知のため啓発用品を作成した。(子育て支援宣言ティッシュ作成)。年度末には、支援宣言チラシを市民に宣言しやすいよう内容を一新した。</li> <li>・地下鉄掲示板でのポスター掲示、各種子育てイベントでの啓発活動などでPRを行った。</li> <li>・累計で個人35,389人、212団体28,060人、49企業16,307人、合計79,756人が宣言をしている。</li> </ul>						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	4-2-1	事業名	【重点項目21】児童家庭支援センター運営費補助事業				
事業概要	児童福祉施設の職員が、児童相談所との連携の下で、24時間体制で子育てに関する様々な相談を受け、必要な支援を行っていく。子どもに関する問題が複雑化・多様化するなかで、地域に密着した場において、児童福祉の専門職が子育ての悩みに迅速に対応できる体制がより一層求められていることから、増設を図っていく。						
達成目標	設置か所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	2か所	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	5か所
26年度実施状況	市内4か所で事業を実施した。 ○実施箇所: 興正こども家庭支援センター(興正学園)、羊ヶ丘児童家庭支援センター(羊ヶ丘養護園)、札幌南こども支援センター(札幌育児園)、札幌乳児院児童家庭支援センター(札幌乳児院)						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	4-2-4(5-2-20)	事業名	幼児教育相談				
事業概要	保護者から、就学前の幼児の「発達上の問題」「適応上の問題」「子育ての悩み」「就学」に関する相談を受け、支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○幼稚園、保育所を含む幼児に係る相談の実施: 1,207件( 984人)</li> <li>○幼児教育支援員による「地域教育相談」の実施: 2,894件</li> <li>○私立幼稚園特別支援教育事業のための実態把握と実態把握と連動した幼稚園訪問支援: 719件(幼稚園訪問支援対象幼児数 5,334人)</li> <li>○未就学児の保護者を対象とした子育て広場「ポロップ広場」における幼児教育支援員による相談の実施: 355件</li> </ul>						
備考							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	4-2-5(6-1-19)	事業名	教育相談				
事業概要	児童生徒、保護者、教員等に対して、「不登校」や「特別支援教育」等に関わる相談支援を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>【来所相談】</p> <p>○不登校に関する相談      ○特別支援教育に関する相談</p> <p>・851件(230人)                      ・2,494件(1,618件)</p> <p>【電話相談】</p> <p>・2,443件</p> <p>【課題】</p> <p>○子どもの学校生活や学習などへの心配に応じて相談を行うことができるよう、平成26年度から、不登校等に対応する一般教育相談は、6か所の相談指導教室において随時実施している。発達障がい等に対応する特別支援教育相談では、相談人数が多いため、年に1.5回の実施である。</p>						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-2-8	事業名	保育ニーズコーディネート事業				
事業概要	保育サービスの利用を希望する家庭に対し、その家庭のニーズに合わせた保育サービスの紹介や利用方法の情報提供など、きめ細やかな支援を行うための保育コーディネーターを各区に配置する。						
達成目標	待機児童数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
	—	—	—	—	—	323人	0人
26年度実施状況	<p>【実施か所数】</p> <p>市内全10区(各区1人)で実施。</p> <p>【相談件数】</p> <p>10,357件(年間延べ)</p> <p>※H25年度の実績はH25.10～H26.3の半年間</p>						
備考	H27年度も引き続き全10区(各区1人)で実施。						

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	4-3-1	事業名	【重点項目22】奨学金				
事業概要	意欲や能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な子どもに返還義務のない奨学金を支給する。支給人員を増やし、事業のより一層の充実を図っていく。						
達成目標	支給者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(22年度)
	702人	1,307人	1,310人	1,283人	1,291人	1,290人	約1,300人
26年度実施状況	<p>○奨学金</p> <p>以下のとおり、奨学生を決定した。</p> <p>・大学等(国公立):126人    ・大学等(私立)127人</p> <p>・高校等(国公立):756人    ・高校等(私立)281人</p>						
備考							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-3-2	事業名	特別奨学金				
事業概要	技能習得を目的とした学校に学ぶ、生活困難な世帯の子どもに対し、奨学金を支給する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	受給者数: 技能習得資金 196人 入学支度資金 61人						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-3-3	事業名	保育所保育料の軽減				
事業概要	保育所保育料を国の徴収金基準額より低額に設定するとともに、国に対して、徴収金基準額の改善・見直しを要望する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	平成26年度の保育所保育料を国徴収基準額より低額に設定した。 二十一大都市児童福祉主管課長会議において、平成26年8月に国に対して、保育料等保護者負担基準の設定にあたっては、利用時間帯の拡大に配慮するとともに、各都市において国の基準を軽減した基準を設定している状況を踏まえ、実情に見合ったものとなるよう財政措置の拡充を要望した。						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部／子ども育成部			
番号	4-3-4	事業名	私学助成				
事業概要	私立幼稚園の入園料・保育料の一部を助成するほか、公私格差の緩和のため、私立の幼稚園・小中学校・高等学校の教材教具の購入費等に対して補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	①私立幼稚園就園奨励費補助金～国の補助基準に基づき、世帯の所得に応じて入園料と保育料の一部を補助(20,373人) ②私立学校教材教具等整備費補助金～私立の幼稚園132園・小学校1校・中学校7校・高等学校19校に補助 ③私立幼稚園連合会研修費等補助金～調査・研究事業、研修事業、保健体育事業等に補助 ④私立幼稚園特別支援教育事業費補助金～特別な教育的支援を必要とする園児の保育に係わる教諭の人件費を補助(延べ345人分)						
備考	※②教材教具等整備費補助金について、幼稚園に対する助成は子育て支援部が、小中学校・高等学校への助成は子ども育成部が所管						

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	4-3-5	事業名	就学援助				
事業概要	経済的理由により就学困難と認められる小・中学生が、支障なく義務教育を受けられるよう、保護者に対し、その就学に必要な援助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	○認定者数 ・小学校 14,742人(認定率 16.48%) ・中学校 8,358人(認定率 18.60%)						
備考	○平成27年度認定者数(見込) ・小学校 14,121人(15.8%) ・中学校 8,294人(18.6%)						

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-3-6	事業名	助産施設				
事業概要	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦が入所して助産を受けられる「助産施設」を維持する。						
達成目標	助産施設数及び定員						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5施設18床	5施設18床	5施設18床	3施設7床	3施設7床	3施設7床	現状維持
26年度実施状況	市内3施設にて実施 入所件数: 255件						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-3-7	事業名	災害遺児手当				
事業概要	災害による遺児を扶養する方に災害遺児手当並びに災害遺児入学等支度資金を支給する。災害遺児基金のさらなる達成に努め、手当額等を充実する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	①災害遺児手当 義務教育修了前の遺児を扶養している方に遺児1人につき月額4,000円を支給し、26年度中は延べ児童数にして1,584名に手当を支給した。 ②入学等支度資金 災害遺児手当の対象となる児童が、小学校、中学校及び高校に入学する際又は中学校卒業後就職する際に、遺児を扶養している方に20,000円を支給し、26年度中は42名に支給した。 ③災害遺児基金 10,604,557円の積立(達成)を行った。						
備考							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	都市局		担当部	市街地整備部			
番号	4-3-8	事業名	特定優良賃貸住宅を活用した子育て支援事業				
事業概要	既存の特定優良賃貸住宅を活用して、子育て世帯に対する家賃の補助を拡大することで経済的負担を軽減し、子育てしやすい良質な住宅を提供する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>「扶養するものと同居する中学卒業前の子どもがいる世帯」「母子健康手帳を有する妊婦がいる世帯」「札幌市ワークライフ・バランス認証企業の従業員がいる世帯」まで対象とし、支援を行った。</p> <p>平成24年に2棟88戸、平成25年に1棟40戸、平成26年には2棟34戸を廃止しており、全体戸数が減少しているため、支援実績も昨年度より減少した。</p> <p>【平成25年度末】160戸  【平成26年度末】128戸  【平成26年度増減】32戸減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入居 13戸</li> <li>・退去 44戸（退去42戸／卒業2戸）退去には、2棟34戸を用途廃止したことによる子育て世帯12戸の減を含む</li> <li>・所得変更の増 0戸 ・所得変更の減 1戸</li> </ul>						
備考	平成27年度も引き続き実施する予定だが、年度内に管理期間が終了する物件(3棟140棟)があるため全体戸数が減少し、平成27年度末の支援実績は26年度と比較してさらに減少する見込み。						

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	5-1-1	事業名	【重点項目23】家庭的な養育環境の整備 <3次新まち関連事業>				
事業概要	家庭で養育できない事情のある子どもを自宅で養育する里親を募集し、里親登録数の増加を目指すとともに、里親登録の際には必ず事前研修を行い、養育に関する知識と技術の習得を支援するほか、里親制度の普及啓発も図っていく。また、自らの住居等(ファミリーホーム)で5から6人の子どもを養育する「ファミリーホーム事業」を実施するとともに、開設等に係る整備費の一部を事業者に対して補助する。さらには、地域小規模養護施設を新たに設置するとともに、既存施設においても、家庭的な養育が必要な子どもに適切な環境を提供できるよう、ケア単位の小規模化にも取り組む。						
達成目標	①里親登録数 ②ファミリーホーム設置数 ③機能見直し(小規模ケア化)施設数 ④地域小規模児童養護施設数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①130組	①159組 ②3か所 ③0か所 ④1か所	①191組 ②4か所 ③0か所 ④1か所	①204組 ②5か所 ③0か所 ④1か所	①217組 ②6か所 ③0か所 ④2か所	①230組 ②8か所 ③0か所 ④2か所	①140組 ②5か所 ③1か所 ④1か所
26年度実施状況	①新規登録里親23組に事前研修を実施した。 ②ファミリーホームを2か所新設した。 泉の家(南区、定員6人)平成26年5月1日開設 風音(清田区、定員6人)平成26年11月1日開設 ③機能見直し(小規模ケア化)について、希望する法人と協議等を行った。 ④地域小規模児童養護施設の設置を検討している法人と協議等を行った。						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	5-1-2	事業名	自立援助ホーム事業				
事業概要	義務教育終了後に児童養護施設や児童自立支援施設を退所して就職する児童が社会的自立を目指して共同で生活する「自立援助ホーム」を運営する団体等への助成を実施する。						
達成目標	自立援助ホーム設置数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	2か所	3か所	3か所	4か所	4か所	2か所
26年度実施状況	自立援助ホーム運営団体に対し必要な相談対応等を行った。						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	5-1-3	事業名	児童養護施設職員研修事業				
事業概要	施設等に入所している児童や家庭への支援の質を確保するために、児童福祉施設職員等の研修体制を整備し、専門性の向上を図る。						
達成目標	基幹的職員(SV)養成人数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	8人 (母子施設含む)	7人 (母子施設含む)	8人 (母子施設含む)	7人 (母子施設含む)	9人 (母子施設含む)	12人
26年度実施状況	【実施内容】 北海道との共催により、基幹的職員研修を実施した。 ○基幹的職員研修会 前期:9人 後期:9人 参加職員数(修了証交付):9人(母子施設含む)						
備考							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	5-1-5	事業名	施設に入所している子への学習・就労支援 <3次新まち関連事業>				
事業概要	児童養護施設に入所中の児童に対し、大学生などの有償ボランティアによる学習支援を行うとともに、学校卒業を控えている児童等に対して「就労支援コーディネーター」を派遣するなど、きめ細やかな就労支援を行う。						
達成目標	①登録ボランティア数 ②就職希望者の内定率の向上						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	②54.5%	①19人 ②54.5%	①49人 ②63.3%	①58人 ②80.0%	①74人 ②57.1%	①80人 ②80%
26年度実施状況	①児童養護施設5施設(札幌育児園、札幌南藻園、柏葉荘、興正学園、羊ヶ丘養護園)に入所している児童に対して学習支援を行った。 ②就労支援コーディネーター派遣事業を株式会社ヒューマンリソシアに委託し、職場開拓、就労支援を行った。なお、平成26年度、就職希望者で内定を待たれなかった児童は3名だったが、うち2名は障がい福祉サービスの就労移行支援を利用するに至っており、残りの1名は家庭引取りののち、パート就労を開始している。						
備考	平成23年度新規追加事業						

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	5-2-1	事業名	療育支援事業(さっぼ・こども広場)				
事業概要	発達に心配のある子どもを対象に、市内21会場で療育支援を行い、子どもの発達を促すとともに、保護者の悩みや相談に応じ、適切な情報提供を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	①「月1回さっぼ・こども広場」利用者延数 3,125名 ②「週1回さっぼ・こども広場」利用者延数 5,761名 ・保護者向け学習会の開催 226回 ・「福祉サービス説明」85回 ・「教育相談 ・ 就学相談について」22回 ・「発達とこどもへの関わり」75回 ・「先輩母の話」44回 ③家族支援「日曜さっぼ」利用者延数 44組 ④さっぼ・こども広場終了児支援 ・「さっぼサロン」利用者延数 508組 ・「春・夏・冬サロン」利用者延数 182組 ⑤心理検査実施 172名						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	5-2-2	事業名	先天性障がい児早期療育事業				
事業概要	ダウン症などの先天性疾患がある乳幼児を対象に、超早期療育により心身の発達を促すとともに、保護者への情報提供や育児支援を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	①「こやぎの広場」利用者延数 321名 ②「ぶちやぎの広場」利用者延数 207名 ・保護者学習会の開催 20回 ・「福祉サービスの説明」12回 ・「食事の話」4回 ・「先輩母の話」2回 ・「歯の健康について」1回 ・「運動発達について」1回 ③地域子育てサロン体験 1回・8組 ④「こやぎの広場」終了児支援 「こやぎのサロン」開催 6回・利用者延数 82組						
備考							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	子ども発達支援総合センター			
番号	5-2-3	事業名	重度重複障害児外来保育事業(のびのび広場)				
事業概要	重度重複障がいのある乳幼児や医療的ケアを必要とする乳幼児を対象に、小集団での保育や個別の保育を行うとともに、保護者への育児支援を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	小集団での保育を受けた乳幼児は19人で、個別保育を受けたのは2人。						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	子ども発達支援総合センター			
番号	5-2-4	事業名	難聴幼児療育事業				
事業概要	乳幼児の間こえに関する相談を受け、診察、検査、言語聴覚療法などを行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	間こえの医療相談を受けた子どもの数は4人で、難聴と診断されたのは1人。						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	子ども発達支援総合センター			
番号	5-2-5	事業名	医療型児童発達支援事業(旧:肢体不自由児通園施設事業)				
事業概要	就学していない肢体不自由がある児童に通園による療育機能訓練を行うとともに、保護者に対して助言・援助を行う。障がい種別に関わらず支援する「心身総合通園施設」への移行を検討する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>みかほ整肢園 《実施状況》定員40名。利用者実数44名、新規利用者数14名、卒園児13名、退園児7名、利用者延数3,917名(前年度比258名増)。登園率平均41.0%、在籍率100~110%で推移。 《課題》利用児の低年齢化・障がいの重度重複化・医療的ケアが必要な児が増加している。また、聾学校・幼稚園・保育園・児童発達支援事業所等と並行通園が増えている。 24年度より法改正に伴い、「医療型児童発達支援センター」と事業の名称変更し市内2ヶ所で実施した。</p> <p>ひまわり整肢園 《実施状況》新規利用者数は9人、利用者実数は28人、卒園児4人、退園児3人、利用者延数は2,832人。登園率平均49%、在籍率80~90%で推移。30%が並行通園。 《課題》利用児の低年齢化・障がいの重度重複化・医療的ケアが必要な児が増加している。また、聾・盲学校・幼稚園・保育園・児童発達支援事業等との並行通園児が増えている。</p>						
備考	医療型児童発達支援センターとして、地域支援事業を展開するための準備をすすめる。						

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	子ども発達支援総合センター			
番号	5-2-6	事業名	福祉型児童発達支援事業(旧:知的障害児通園施設事業)				
事業概要	通園により、知的発達に心配のある障がい児に療育指導を行うとともに、保護者に対して助言・援助を行う。障がい種別に関わらず支援する「心身総合通園施設」への移行を検討する。						
達成目標							
実績状況							
26年度実施状況	<p>はるにれ学園          &lt;実施状況&gt; 早期療育の場として、子ども一人ひとりの可能性の芽を育てながら、心身の成長・発達を支援していくことを目的として療育を実施した。30名の定員であるが、4月は、24名(単独14名、母子10名)でスタートし、27名(単独16名、母子11名)を受け入れた。年度途中の入園が3名、退園が1名だった。          &lt;課題&gt; 定数に満たなかったが、入園児の障がいの重度化や重複などにより、個別対応が必要な児童が多く、クラス編成や環境整備に配慮が必要であった。また、建物の構造上、対応が難しい。保護者のニーズも多様化し、家族への支援の充実、他機関との連携が求められている。また、児童発達支援センターとして地域の関係機関等との連携を深めつつ、平成27年度より始める、保育所等訪問支援、相談支援事業の準備を具体的に進めていかなければならない。</p> <p>かしわ学園          &lt;実施状況&gt; 早期療育の場として、子ども一人一人の意欲を引き出す環境づくりを行い、心身の成長発達を支援していくことをもくめてきてして療育を実施した。40名の定員であるが、4月は38名(単独23名、母子15名)でスタートし、39名(単独23名、母子16名)を受け入れた。年度途中の入園は4名、退園は3名だった。          &lt;課題&gt; 入園児の障がいについては、知的情緒に加え、ダウン症児、訓練の必要な重複の肢体不自由児など、環境整備に配慮が必要である。保護者からの相談、家族支援などのニーズも高く、充実が必要である。また児童発達支援事業所、幼稚園、保育園などの利用もあり、地域の関係機関との連携が必要不可欠になっていると考える。</p>						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2-7	事業名	児童発達支援・放課後等デイサービス				
事業概要	<p>&lt;児童発達支援&gt;          未就学の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知的技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。</p> <p>&lt;放課後等デイサービス&gt;          就学している障害児に対し、授業の終了後又は学校の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う。</p>						
達成目標	事業所数 ①児童発達支援事業単独、②放課後等デイサービス単独、③児童発達支援事業と放課後等デイサービスの両方						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①6事業所 ②42事業所	①6事業所 ②97事業所	①6事業所 ②139事業所	①29事業所 ②32事業所 ③114事業所	①31事業所 ②45事業所 ③142事業所	①34事業所 ②59事業所 ③179事業所	①35事業所 ②38事業所 ③137事業所
26年度実施状況	<p>【事業規模】          ○一月あたりの利用人数: 児童発達支援 2,438人、放課後等デイサービス 2,988人          ○一月あたりの総利用日数: 児童発達支援 28,724日、放課後等デイサービス 31,343日          (平成27年3月実績)</p>						
備考	平成24年4月の法改正に伴い、それまでの「重症心身障害児(者)通園事業」及び「児童デイサービス」から移行達成目標について、23年度実績までは①重症心身障害児(者)通園事業、②児童デイサービスの事業所数						

担当局	教育委員会/子ども未来局		担当部	学校教育部/子育て支援部			
番号	5-2-9(6-1-15)	事業名	【重点項目24】特別な支援を必要とする幼児の支援体制構築と小学校との連携				
事業概要	障がいのある子どもや発達の遅れのある子どもなどに対する、幼稚園・保育所等での支援体制を構築していく。また、小学校入学後にも引き続き適切な支援を受けられるよう、連絡会議の開催などにより、幼稚園・保育所等と小学校との連携体制を強化していく。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>○幼稚園・保育所・小学校連絡会の実施          ・継続的、組織的な連携体制を推進していくために設置された各区幼保小連携推進協議会において、特別な教育的支援が必要な幼児の就学に向け、円滑な連携をとれるよう引継ぎを実施。(幼稚園 788人、保育所 572人、合計 1,360人の引継ぎを実施)          ○幼保小の連携推進に向けた各区における研修会の実施 (10区 10回)</p>						
備考							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	5-2-10	事業名	障がい児保育事業(障がい児保育巡回指導含む)				
事業概要	保育に欠け、集団保育が可能で、日々通園できる障がい児を対象とて、一人ひとりの障がいに配慮した保育が実施されるよう保育士(保護者)に対して専門職による支援を行う。						
達成目標	障がい児保育巡回指導回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	207回	231回	217回	256回	280回	299回	320回
26年度実施状況	<p>○巡回指導 26年度の障がい児入所数は143園 309人で相談件数は360件であった。 また、発達障害が疑われる児童の相談件数も458件と認定児の相談件数を上回っている。</p> <p>○研修の実施 札幌市保育所職員研修会(262名) 指導担当係主催の研修(4日間 84施設 179名) 認可外保育施設等職員合同研修 家庭的保育者等 (24施設 50名) 認可外保育施設(122施設 169名)</p>						
備考	保育所に入所児童の増加に伴い、巡回指導の相談件数の増加が見込まれる。						

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	5-2-12	事業名	【重点項目25】特別支援教育の推進体制の充実 <3次新まち関連事業>				
事業概要	学校において、障がい児が、障がいの程度や特性に応じた適切な教育を受けられるよう、「学びの手帳」の発行や、特別支援教育支援員の活用体制を整備するなどして、特別支援教育を推進していく。						
	【23年度以降の重点取組内容】 特別支援教育支援員(学びのサポーター)の活用校を拡大する。						
達成目標	特別支援教育支援員の活用校数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	230校	243校	248校	255校	267校	303校
26年度実施状況	<p>○特別支援教育支援員(学びのサポーター) ・活用校数: 小学校201校、中学校66校、計267校(※活用校については、活用希望がある学校に配置している。)</p>						
備考	○学びの手帳は、平成26年度から、保健福祉局が作成している「サポートファイルさっぽろ」に統合した。						

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	5-2-13	事業名	特別支援学級の整備				
事業概要	障がい児が可能な限り地域の学校で学べるよう、新たな特別支援学級の開設や、簡易整備教室への追加整備等により、特別支援学級の整備を推進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>○特別支援学級新設校(H26.5.1時点) ・小学校18校 ・中学校13校</p>						
備考							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	5-2-14	事業名	豊明高等養護学校における教育の充実				
事業概要	知的障がい児を対象とする「豊明高等養護学校」において、生徒の多様なニーズや新たな職域等への対応を図るため、職業学科のあり方を含めた教育内容について検討を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	○流通・サービス科の教育内容の検討及び実施 ・作業内容の検討を行い、印刷作業のデジタル化を図った。 ○他の学科の教育内容の検討 ・既存の他学科についても、作業内容の見直し等の検討を行い、工業科において、電気製品の解体作業を作業内容に加えた。						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2-15	事業名	居宅介護事業				
事業概要	食事・入浴・排せつ等の介護など、ホームヘルパーによる日常生活の支援を行う。						
達成目標	サービス提供量/月						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	46,128時間	52,614時間	58,782時間	61,654時間	64,083時間	70,660時間	79,280時間
26年度実施状況	【事業規模】 ○一月あたりの利用人数: 3,462人 ○一月あたりの総利用時間: 70,660時間 (平成27年3月実績) ※障がい者分を含む						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2-16	事業名	短期入所事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	保護者の病気・出産・事故・介護疲れにより家庭で介護できない場合に、障がい児を一時的に施設で預かる。 【24年度以降の重点取組事項】 医療的ケアが必要な重症心身障がい児を一時的に預かる短期入所事業所への看護師配置に対する補助を行う。						
達成目標	事業所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	45事業所	47事業所	49事業所	53事業所	57事業所	62事業所	46事業所
26年度実施状況	○支給決定者数: 4,501人 ○一月あたりの利用人数: 675人 (平成27年3月実績) ※障がい者分を含む						
備考							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2-17	事業名	重度障がい者(児)等日常生活用具給付事業				
事業概要	家庭での日常生活を容易にするため、特殊寝台等の日常生活用具を給付する。						
達成目標	給付件数/年						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(27年度)
	26,318件	29,359件	30,046件	31,159件	32,180件	34,362件	29,151件
26年度実施状況	H26年度実績 34,362件、430,215,888円						
備考	H27年度予算 29,151件、385,201千円						

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2-18	事業名	在宅重度障がい者(児)紙おむつサービス				
事業概要	原則として3歳以上の在宅重度障がい者(児)に紙おむつを支給することにより、日常生活における負担軽減を図る。						
達成目標	制度の延べ利用人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	13,961件	16,044件	16,651件	17,164件	17,776件	18,799件	18,709件
26年度実施状況	H26年度事業実績 市負担額 93,581,026円 件数 18,799件						
備考	H27年度予算・件数 92,962千円 18,964件						

担当局	保健福祉局		担当部	保険医療部			
番号	5-2-19	事業名	重度心身障がい者医療費助成				
事業概要	重度の障がい児(者)に対し、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的に医療費の一部を助成する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	【事業実施内容】 一定の要件を満たす重度の障がい児(者)に係る医療費自己負担分の一部を助成する。 助成件数 926,748件 助成金額 5,114,500円  【課題】 重度心身障がい者の健康保持・推進のため、国の医療保険制度改革や障がい福祉施策、北海道の補助制度等を勘案しながら、今後の事業のあり方を引き続き検討していく必要がある。						
備考							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2-21	事業名	障がい児等療育支援事業				
事業概要	障がい児の地域生活を支えるため、専門職員が、療育支援・療育指導等を行い、身近な地域で支援できる体制整備を図る。						
達成目標	事業を運営する相談支援事業所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	7か所	6か所	6か所	6か所	5か所	5か所	6か所
26年度実施状況	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児等に対し、専門的な療育支援等を行い、地域の関係機関に対し技術指導を行うため、次の3事業を実施した。 ①訪問療育～105件 ②外来療育～293件 ③施設支援～331件						
備考	H21年3月策定の「札幌市障がい福祉計画(H21年度～H23年度)」では、目標値(H23年度)を17か所と定めていたが、専門職員の配置が難しい状況等を勘案し、H24年3月策定の「さっぽろ障がい者プラン(H24年度～H29年度)」では目標値(H26年度)を6か所とし、H27年3月改定でH27年度以降の目標値を5か所としている。						

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2-22	事業名	自閉症・発達障害支援センター事業				
事業概要	発達障がいの早期発見、早期の支援を図るため、障がい児・者や家族に対する情報提供や相談支援を実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	1 延べ支援件数 ①相談支援・発達支援 1,701件 ③就労支援 75件 2 支援人数 【内訳】 相談支援・発達支援 合計 1,350人 乳幼児 42人 小学生 155人 中学生 91人 16～18歳 148人 19歳以上 721人 不明 193人 3 普及・啓発 ①研修会 229回(延べ参加人数 6,928人) ②個別調整会議 161回 ③機関支援 125か所(延べ支援回数 1,291回)						
備考	指定管理者:社会福祉法人はるにれの里(指定期間 25年4月1日～29年3月31日、3期目)						

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2-23	事業名	障がいのある子どもへの移動支援の充実 <3次新まち関連事業>				
事業概要	障がいのある子どもの通学時の安全確保や保護者の就労を促進するため、保護者の就労や障がい等により通学に付き添うことができない世帯を対象として、一人での通学が困難な子どもへの移動支援を行います。						
達成目標	就学児の1月あたりの移動支援の平均利用時間						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	5.44時間	5.98時間	5.59時間	5.82時間	5.94時間	8.87時間
26年度実施状況	【実施内容】 ・平成24年4月から、保護者の就労た障がい等で通学に付き添うことができない世帯を対象に、移動支援の通学利用を開始。障がいのある子どもの通学時の安全確保や保護者の就労促進を図っている。 ・通学利用者数 279名						
備考	平成24年度新規追加事業						

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2-24	事業名	地域ぬくもりサポート事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	障害のある人に対する理解促進を図り、自立生活を地域全体で支えていくため、地域住民による有償ボランティア活動を支援するしくみを整備します。						
達成目標	①ボランティアを利用する障がいのある人 ②ボランティア登録数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	—	①24人 ②45人	①50人 ②111人	①60人 ②166人	①620人 ②2,000人
26年度実施状況	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者と地域サポーター(ボランティア)のマッチングなどを行う機関としてサポートセンターを設置(民間法人に委託)。</li> <li>・中央区で実施していたモデル事業を7月から南区に拡大。</li> <li>・平成26年度は、外出支援、見守りや話し相手など463件の支援実績あり。</li> </ul>						
備考	平成24年度新規追加事業						

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2-25	事業名	障がい児・者支援体制強化事業(静療院改修) <3次新まち関連事業>				
事業概要	障がい児医療・福祉施策の一元化を図り、さらなる障がい児支援体制の機能強化や障がい児・者に対する切れ目のない適切な支援を提供するため、市立札幌病院静療院を改修し、「(仮称)札幌市障がい児・者医療・福祉複合施設」を整備します。						
達成目標	障がい児・者医療・複合施設の整備						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(25年度)
	—	—	—	設計完了 整備着手	一部整備 完了	整備完了	整備
26年度実施状況	平成25年度に未了であった外構工事の一部を行ったほか、発達医療センター機能と児童心療センターの診療機能を併せもつ「子ども心身医療センター」と、児童心療センターの病棟機能の再編による「児童心理治療センターこころほ」と「自閉症児支援センターさぼこ」の両福祉施設を新設し、既存の児童発達支援センターと併せ、複合施設として、「子ども発達支援総合センターちくたく」を平成27年4月に開設した。						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	保険医療部			
番号	5-3-1	事業名	ひとり親家庭等医療費助成				
事業概要	ひとり親家庭等の児童、母親もしくは父親に対し、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的に、医療費の一部を助成する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>【事業実施内容】</p> <p>一定の要件を満たすひとり親家庭等の児童、母親もしくは父親に係る医療費自己負担分の一部を助成する。          助成件数 264,892件          助成金額 734,790円</p> <p>【課題】</p> <p>ひとり親家庭の親及び児童の健康保持・推進のため、国の医療保険制度改革や子育て支援施策、北海道の補助制度等を勘案しながら、今後の事業のあり方を引き続き検討していく必要がある。</p>						
備考							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	5-3-2	事業名	母子家庭等就業支援センター事業				
事業概要	就業相談や就職のための資格取得講習会の実施、さらには就業情報の提供から職業紹介に至る一貫した就業支援サービスを実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	就業相談件数 7,165件 就業実績 102件(就業情報提供による自己就職を含めると206件) 就業支援講習会 12科目17講座開催 就業支援講習会受講者数 のべ6,000人 自立支援プログラム策定者数 37人						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	5-3-3	事業名	母子家庭自立支援給付金事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	資格取得や職業能力開発を目的とした講座を受講したり、資格取得に係る養成校に通った場合に、給付金を支給し、就職活動に有利な技能取得を支援する。 【23年度以降の重点取組事項】 母子家庭の母親が経済的自立に効果的な資格を取得することを支援するため、給付金の支給対象資格を5資格から16資格に拡大する。						
達成目標	資格取得者数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	7人	10人	12人	23人	66人
26年度実施状況	自立支援教育訓練給付金支給者数 4人 高等技能訓練促進費支給者数 243人 入学支援修一時金 120人 (平成23年8月から対象となる資格を5資格から16資格へ拡大した。)						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	5-3-4	事業名	母子福祉資金貸付事業				
事業概要	経済的自立と生活意欲の助長を図るために必要とする資金の貸付を行い、母子家庭の自立を促進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	貸付件数・254件 (内訳) 修学資金 112件 技能習得資金 81件 修業資金 5件 転宅資金 2件 就学支度資金 54件						
備考							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	5-3-5	事業名	母子家庭等日常生活支援事業				
事業概要	就職活動や疾病等により日常生活を営むのに支障がある場合に、家庭生活支援員を派遣し、家事の援助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	①派遣件数 派遣のべ件数 256件 派遣実件数 119件 母子家庭 244件 寡婦 10件 父子家庭 2件 ②派遣家庭生活支援員研修 サービスの充実を目的とした、家庭生活支援員の知識や技術向上のための研修会、意見交換会を実施(各1回)						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	5-3-6	事業名	母子生活支援施設				
事業概要	生活、住宅、就職等の問題を抱える母子に生活の場を提供するとともに、自立のための支援・指導を行う。						
達成目標	施設数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	6施設	6施設	6施設	6施設	6施設	6施設	現状維持
26年度実施状況	市内6施設にて実施 入所延べ世帯数:1,065世帯						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	5-3-7	事業名	母子緊急一時保護事業				
事業概要	夫等からの暴力により緊急に保護する必要がある女性及び同伴する児童を一時的に保護し、自立に向けて支援を行う。						
達成目標	施設数及び部屋数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1施設2室	1施設2室	1施設2室	1施設2室	1施設2室	1施設2室	現状維持
26年度実施状況	市内1施設2室を設置し、施設においては、 ・居室の提供 ・光熱水費の現物支給 ・生活用品の貸与 ・生活に必要な消耗品の支給 ・緊急生活資金の支給 ・その他、必要な援護、相談、指導 を行っている。						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-1-1	事業名	国際理解教育推進事業(外国語指導助手配置) <3次新まち関連事業>				
事業概要	外国語教育における児童生徒のコミュニケーション能力の育成を図るため、小中学校に外国語指導助手(ALT)を増員配置する。						
達成目標	ALTの配置数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	58人	63人	68人	73人	78人	78人
26年度実施状況	○外国語指導助手(ALT)78人 →JETプログラムによるALT(JET ALT)35人、民間委託によるALT(Non-JET ALT)43人 【配置状況】 ○市立小学校 ・全202校の小中学校に対して巡回配置方式を実施し、5・6年の学級数に応じて定期的にALTを配置。 ・そのうち4校に対して重点配置を実施し、定期的にALTを配置。 ・巡回配置方式における5・6年生各学級の授業回数は年7～8回。重点配置校4校の授業回数は年21～22回。 ○市立中学校:全97校に対して、原則半年配置(ただし、小規模校を除く)。そのうち4校に対して通年配置を実施。 ○市立高等学校:全8校に対して、それぞれ1名を通年配置。一部、学科・コースの特性に応じて複数配置(3校)。						
備考							

担当局	総務局		担当部	国際部			
番号	6-1-3	事業名	国際交流員の派遣				
事業概要	総合的な学習の時間において、札幌国際プラザへの視察受け入れや国際交流員の派遣を実施し、国際理解・国際交流を推進する。						
達成目標	国際交流員の総合的な学習の時間への派遣と受入の件数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	49件	22件	24件	25件	33件	34件	現状維持
26年度実施状況	小・中・高等学校における総合的な学習の時間において、札幌国際プラザへの視察受け入れや国際交流員の派遣を実施することにより、国際理解及び国際交流の推進を図った。						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-1-4	事業名	学力向上推進に係る事業				
事業概要	少人数指導や習熟度別学習について具体的な改善策を検討し、実施することを通じて学力の向上を図っていく。						
達成目標	指導資料を活用する小学校教員数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	29名	84名	185名	331名	298名	242名
26年度実施状況	○「さっぽろっ子「学ぶ力」の育成プランの推進」に係る実践研究の研究推進校において、下記の3つの研究課題から学校課題の改善を図る実践研究を行い、研究収録の発行等を通して、研究成果の普及・啓発に努めた。※全ての教員に配布。 【研究課題A】「分かる・できる・楽しい」授業づくりの実践モデルに関する調査研究(1校) 【研究課題B】学校、家庭が一体となった「習慣づくり」「環境づくり」の調査研究(3校) 【研究課題C】「学ぶ力」育成プログラム実践研究(PDCAサイクルの確立)(4校) ・大学教授、校長会代表、地域代表、保護者代表等からなる「学ぶ力」の育成推進協議会を4回実施し、「学ぶ力」の育成に係る取組のポイント等について意見交換を図った。また、本会の様子を市内の教員に一般公開したり、公開授業や若手教員の学習会を設定するなどして、「学ぶ力」の育成について理解を深め、学習指導の在り方について考察することのできる場を提供した。						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	中央図書館			
番号	6-1-5	事業名	総合的な学習の時間の支援				
事業概要	小・中・高等学校の「総合的な学習の時間」において、図書館が持つ調査・研究のための図書資料や情報を提供する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,904人	1,436人	1,237人	2,398人	1,763人	1,788人	2,000人
26年度実施状況	○中央図書館・地区図書館において、職場体験や施設見学等の受入を実施した(札幌市図書館モデル公開授業参加者を含む)。						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-1-6	事業名	【重点項目26】札幌らしい特色ある学校教育の推進 <3次新まち関連事業>				
事業概要	<p>1. 雪関連事業～北国札幌らしさを学ぶ スキー学習、雪像づくりなど雪をテーマとした学習活動が充実するよう働きかけを行う。</p> <p>2. 環境関連事業～未来の札幌を見つめる 札幌市の環境教育のページを活用し、学校と家庭や地域がともに環境教育にかかわる取り組みを行えるよう情報の共有を図るなど、環境をテーマとした教育活動の推進を図る。</p> <p>3. 読書関連事業～生涯にわたる学びの基礎 学校図書館運営等に関わる学校図書館アドバイザー及び中学校の学校図書館に貸出・返却業務等の補助を行う学校図書館ボランティアを派遣するなど、読書にかかわる教育活動の充実を図る。</p> <p>【23年度以降の重点取組内容】 市内児童生徒が農業を体験する事業を推進するとともに、学校図書館ボランティアの派遣校を拡大する。</p>						
達成目標	①中学校、高等学校におけるスキー学習実施校数 ②農業体験を実施した小中学校数 ③学校図書館ボランティアの派遣校数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①28校 ③中学校6校	①51校 ②10校 ③中学校93校	①69校 ②20校 ③小中学校202校	①91校 ②30校 ③小中学校196校	①95校 ②30校 ③小中学校185校	①94校 ②32校 ③小中学校175校	①70校 ②30校 ③小中学校185校
26年度実施状況	<p>○札幌らしい特色ある学校教育を推進するため、【雪】【環境】【読書】の三つのテーマに関わる推進事業を行った。</p> <p>1. 北国札幌らしさを学ぶ【雪】について ・雪に関する教育課程研究実践校(1園、5校)を指定し、外部人材を活用した学習や地域・異校種と連携した体験活動等を行った。 ・スキー学習における保護者の負担軽減のためスキーリサイクル事業を行い、市民から回収したリサイクルスキーセットのうち、416セットを提供した。</p> <p>2. 未来の札幌を見つめる【環境】について ・新たに太陽光パネル活用等に関する学習活動研究実践校(5校)、地域・外部人材を活用した自然環境に関する学習活動研究実践校(1園、4校)を指定し、自校の設備、地域環境を活用した学習活動の研究開発を行い、取組を教育委員会HPに掲載することで成果の普及啓発を図った。 ・農業体験研究実践校事業において、小学校延べ32校による田植え稲刈り、野菜などの収穫体験、酪農体験を行い、直接体験を通じた環境教育の教育課程への位置付けに関する研究成果を教育委員会HPに掲載、成果の普及啓発を図った。</p> <p>3. 生涯にわたる学びの基盤【読書】について ・学校図書館アドバイザーを56校に派遣し、学校図書館の充実に向けた助言を行うとともに、学校図書館ボランティアを小中学校175校へ派遣し、子どもの読書活動の充実を図った。 ・学校司書配置事業により、中学校1校に学校司書1名を配置。蔵書の管理、図書の貸出・返却、レファレンスサービス等のほか、生徒に対する利用指導、読書指導を行うことで、学校図書館機能の一層の充実を図った。</p>						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-1-7	事業名	さっぽろ学校給食フードリサイクル <3次新まち関連事業>				
事業概要	<p>学校給食をつくる過程で発生する生ごみを堆肥化して作物を栽培し、学校給食の食材に用いるという方法で、食育・環境教育の推進を図る。作物の種類、活用する学校数を増やし、取り組みを広げる。</p> <p>【23年度以降の重点取組事項】 リサイクル堆肥の提供を全小学校に拡大するとともに、リーフレット等による食育・環境教育の普及啓発を行う。</p>						
達成目標	①リサイクル堆肥を利用して栽培した作物を食育の教材として活用する学校数 ②リサイクル堆肥を活用して栽培活動に取り組む学校数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①257校(84%)	①276校(91%) ②74校	①286校(95%) ②95校	①286校(95%) ②115校	①286校(95%) ②152校	①285校(95%) ②159校	①全小中学校 ②202校
25年度実施状況	<p>○関係者による連絡会議の開催: 年2回(5月、1月)</p> <p>○フードリサイクル堆肥活用校(159校)での取組: 学校教育活動の中でフードリサイクル堆肥を活用した栽培活動等を通して、食育・環境教育を推進した。フードリサイクル堆肥活用校交流会を開催(11月、参加40校)し、実践事例発表や農体験リーダーを講師に栽培に関する情報交流を行った。</p> <p>○学校給食にリサイクル堆肥で栽培された作物を提供: 7月～10月(レタス、玉ねぎ、とうもろこし、かぼちゃ)</p> <p>○生ごみ回収の推進: 生ごみ回収対象校100%</p> <p>○啓発事業: 教育委員会HPでの紹介、リーフレット配布、出前講座</p>						
備考	○堆肥活用校の拡充を図るとともに、リサイクル堆肥を活用した食育・環境教育の充実を図る。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-1-8	事業名	食に関する指導の充実				
事業概要	<p>全体計画・年間指導計画に基づき、教育活動全体を通して食の指導を行う。さらに、地産地消の推進のため、北海道産の食材を使用した給食の提供や教材への活用による食の指導の充実を図る。</p>						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>○平成24年度の各校での食に関する指導の実施状況をまとめ、食育推進の参考資料として全校に配布した。                  ○各学校で食に関する指導の全体計画を作成し、それに基づき給食時間等に食に関する指導を実践することはもとより、担任とともに栄養教諭等が教科と関連させた食に関する授業を行うなど、児童・生徒に望ましい食習慣を身につけさせるよう努めた。                  ○北海道産食材の平成25年度使用実績は、重量で集計中であり(米、小麦、牛乳は100%)、教育委員会HPで紹介した。                  ○市学校給食会や農協等と連携し、北海道産食材の推進を図った。                  ○各学校で北海道産の食材について給食時間等での指導の教材として活用し、給食だよりに掲載するなど家庭への普及啓発を図った。</p>						
備考	○児童生徒の食生活状況等調査結果や給食時間、教科等での実践事例をまとめた「食に関する指導の手引き」(改訂版)を作成した。						

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-1-9	事業名	魅力ある高校づくり <3次新まち関連事業>				
事業概要	<p>生徒の多様化や社会の変化に対応し、主体的で意欲的な学習を促すため、各学校の特色づくりを進めるとともに、中高一貫教育校設置のあり方について検討する。</p> <p>【23年度以降の重点取組内容】                  開成高校の校舎を全面改築のうえ、中高一貫教育校を設置する。</p>						
達成目標	中高一貫教育校設置						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	—	—	—	校舎竣工 (H27.4.1開校)	校舎竣工 (H27.4.1開校)
26年度実施状況	<p>○平成27年度の市立札幌開成中等教育学校の開校に向け、国際バカロレアという世界標準の教育プログラムを取り入れた具体的な教育内容を定めるとともに、7月、9月、11月の3回にわたる学校説明会を開催してその周知を図った。                  ○平成27年度入学者選考を実施し、平成27年4月の開校から学校に通う入学予定者を決定した。</p>						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-1-10	事業名	公開講演会				
事業概要	一般市民や教職員を対象に、今日的な教育課題に関する公開講演会を開催する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	1,230人	1,055人	1,105人	2,109人	814人	1,300人
26年度実施状況	<p>○4回実施 参加人数計: 814人                  ・教育センター講演会: 3回(663人)                  ・幼児教育センター講演会: 1回(151人)</p>						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-1-11	事業名	外部人材活用関連事業				
事業概要	学生ボランティアの派遣により、個に応じた教育活動を支援するほか、地域人材の積極的な活動を支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>○学生ボランティア事業において218名の学生を小、中学校等に派遣し、TT指導の補助や個別指導など、個々に応じた教育活動への支援を行った。</p> <p>○保護者・地域の人材等の活用を図った教育活動を行っている学校は、小学校202校、中学校95校である。</p>						
備考							

担当局	福祉読本の発行		担当部	障がい保健福祉部			
番号	6-1-12	事業名	福祉読本の発行				
事業概要	小学校のカリキュラムに合わせて、福祉読本を発行し、障がい者や高齢者への正しい知識の理解促進を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>小学校高学年用の福祉読本「違いを知り支え合うためのバリアフリー大研究」の発行。</p> <p>発行部数17,000部</p> <p>市内の各小学校・養護学校へ配布。道徳等の時間を利用し、本書を活用していただくよう依頼。</p>						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-1-13	事業名	学校施設整備事業				
事業概要	学習教育環境の向上を目指し、学校施設の新增改築や大規模改造等を計画的に行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>○新築事業: 札幌開成中等教育学校(校舎)</p> <p>○増築事業: 札幌緑小学校(校舎)</p> <p>○改築事業: 中島中学校(校舎)及び啓明中学校(校舎)の改築工事を完了。</p> <p>    屯田小学校(校舎・屋内運動場)の改築工事に着手し、平成27年度に工事完了予定。</p> <p>○大規模改造事業: 小学校5校、中学校4校</p> <p>○プール・格技場整備事業: 幌東小学校のプールを改築。宮の丘中学校、太平中学校に格技場を整備。</p>						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-1-14	事業名	学校規模適正化推進事業				
事業概要	児童生徒数の減少に伴う学校の小規模化によって生ずる諸課題に対応し、子どもたちに良好な教育環境を提供するため、「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する基本方針」等に基づき、学校の統合等による学校規模の適正化を推進するための取組を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	○「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する地域選定プラン[第2次]」で選定した、厚別区上野幌・青葉地域、南区豊滝地域、石山・芸術の森地域において、「小規模校検討委員会」等を設置し、保護者や地域の方々と学校規模適正化に向けた具体的な検討を進めた。						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会/子ども未来局		担当部	学校教育部/子ども育成部			
番号	6-1-16(1-1-7) (1-2-6)(6-6-3)	事業名	【重点項目27】いじめ、不登校、虐待等関連事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	<p>1. いじめ対策関連事業 全児童生徒を対象にした「いじめに関する意識調査」の実施や24時間いじめ電話相談事業など、いじめの早期発見・早期対応に努めていく。また、ネットトラブルから子どもを守るために、専門業者によるインターネット監視を実施するとともに、保護者、専門家、教職員などによる「札幌市『ケータイ・ネット』セーフティ推進協議会」を設置し、情報モラル教育の推進や家庭への啓発活動などについて取り組む。</p> <p>2. 不登校対策関連事業 不登校の要因は心的要因や家庭環境、非行など多岐にわたり、背景に児童虐待が隠れている場合もあることから、心理の専門家や児童相談所などを加えた不登校対策検討会議を設置するとともに、研究開発事業として、要因分析や支援のあり方等について研究を進める。また、すべての学校にスクールカウンセラーを配置し、学校における教育相談体制を整えていく。</p> <p>3. 児童虐待対応関連事業 教育委員会と児童相談所が共同で作成した「児童虐待対応の手引」を教員に配布するとともに、これに基づき、教職員を対象とした研修会を実施し、早期発見、早期対応ができるよう努める。また、子どもの安否が確認できないなどの学校が対応に苦慮している事案については、弁護士や医師などの専門家や児童相談所をはじめとする関係機関と連携して学校を支援する学校支援相談窓口を開設し、問題の解決に努める。</p> <p>【23年度以降の重点的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●心のサポーター配置モデル事業(新規) 不登校や不登校の心配のある子どもなどへの学校の働きかけを強化するため、退職教員や地域人材を「心のサポーター」として小中学校に配置する。</li> <li>●スクールカウンセラー活用事業 友人関係の悩みや登校への不安を和らげるため、専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーの小中学校への配置時間を増やす。</li> <li>●スクールソーシャルワーカー活用事業 学校だけでは解決困難な事案に関係機関と連携して対応するため、専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーの体制を強化する。</li> <li>●教育支援センターの設置(新規) 学校に通うことが難しい子どもに対応するため、子どもが抱えている不安や悩み等を和らげる居場所を設置する。</li> <li>●子どもの学びの環境づくり(新規) 不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなど民間施設に対する支援を実施する。</li> </ul>						
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①心のサポーター配置校</li> <li>②臨床心理士等資格を持ったスクールカウンセラーの数</li> <li>③小中学校への配置時間(スクールカウンセラー)</li> <li>④スクールソーシャルワーカーの配置数</li> <li>⑤教育支援センターの設置数</li> <li>⑥フリースクール等に対する支援のしくみの創設</li> </ul>						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	②76名/88名中 (86%)	②80名/87名中 (92%) ③36時間 ④3人	① - ②84名/84名 (100%) ③45時間 ④5人 ⑤ - ⑥ -	①12校 ②91名/91名 (100%) ③51時間 ④6人 ⑤ - ⑥制度創設	①45校 ②91名/91名 (100%) ③51時間 ④7人 ⑤1か所 ⑥制度継続	①107校 ②99名/99名 (100%) ③54時間 ④8人 ⑤2か所 ⑥制度継続	①107校 ②小中高に配置するすべてのスクールカウンセラー(23年度) ③54時間 ④8人 ⑤2か所 ⑥制度創設(24年度)
26年度実施状況	<p>1. いじめ対策関連事業 ・道徳教育推進教指研修会の実施や研究開発事業による実践研究を行い成果の普及啓発。 ・子どものいじめ・自殺予防対策総合プロジェクト事業を推進し、子ども向けクリアファイル、相談窓口周知カードの配布継続と子ども向けいじめ防止のリーフレットと保護者向けに啓発リーフレットを新たに作成し全児童生徒及び全家庭に配付した。 ・「子どもの命の大切さを見つめ直す月間」を設定し、各学校に集中的な取組を促し、学校と家庭・地域が連携し、いじめの未然防止や子どもの自己肯定感を育む取組が充実するよう努めた。 ・ネットトラブルの解消を目指し、地域密着型教育啓発実証事業を2つの中学校をモデルにして実施した。</p> <p>2. 不登校対策関連事業 ・いじめ・不登校等対策連絡協議会を開催し、学校、家庭、地域社会、関係機関等と未然防止や対応等について意見交流 ・心のサポーター配置モデル事業については、相談支援リーダーを小学校10校に配置するとともに、全中学校に相談支援パートナーを配置 ・教育支援センター設置事業については、昨年度の教育支援センター白石に続き、教育支援センター宮の沢を新たに開設。設置効果等の検証を行うとともに、市内4か所の相談指導教室を含めた市内6か所の教育施設で不登校児童生徒を支援する体制を整備。 ・フリースクール等民間施設6団体に対して助成を実施</p> <p>3. 児童虐待対応関連事業 ・教職員を対象とした研修会を実施し、早期発見、早期対応ができるよう努めた。 ・子どもの安否が確認できないなどの学校が対応に苦慮している事案については、児童相談所などと連携し、対応策などについて検討した。</p>						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	6-1-17	事業名	不登校児等グループ指導事業				
事業概要	不登校・引きこもりの子どもを対象に、同年代の子どもとの交流を通じて自主性や社会性を身に付けるために、グループ指導を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	実人数4名(延53名)、実施回数44回(予定回数48回中4回参加者無し)						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	6-1-18	事業名	メンタルフレンド派遣事業				
事業概要	家庭に引きこもりがちな子どもに対して、「メンタルフレンド」として登録した学生を定期的に派遣し、遊びやふれあいを通じて子どもの社会性や自主性の伸長を援助する。						
達成目標	登録者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	16人	6人	8人	7人	1人	0人	現状維持
26年度実施状況	登録者数0名 派遣者数0名 派遣回数0回 新規登録にかかる問い合わせはあったものの、実際の登録希望には至らなかった。						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-1-20	事業名	学校施設太陽光パネル設置事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	児童生徒や地域住民への環境意識の向上および環境教育を推進するため、小中学校に太陽光パネルを設置する。						
達成目標	学校施設への太陽光パネル設置校数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	46校	56校	80校	107校	135校	151校
26年度実施状況	○平成25年度からの継続分と合わせて30校に設置。このほか、11校で着工し、27年度に設置完了予定。						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-1-21	事業名	人権教育推進事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	市立小中高等学校での人権教育を充実するため、研究推進校における実践的な研究を行うとともに、アイヌ民族や子どもの権利などに関する学習を推進する。						
達成目標	人権教育に関わる体験的な学習の実施校						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	85校	95校	109校	122校	134校	120校
26年度実施状況	<p>○学校関係者及び各人権課題に見識を有する方を委員とする検討プロジェクトを設置し、学校外の人材等を活用するなどした、子どもにとってより実感を伴う人権教育の有効性や、実施上の課題とその解決に向けての手だて等について検討するとともに、研究の成果を各学校に普及・啓発した。</p> <p>○学校外の人材を活用するなどした人権教育を推進し、その教育効果や実施上の課題等について検証するため、人権教育推進検討プロジェクト研究推進校を指定して実践的研究を進めた。研究推進校は、指定の研究課題に係る人権教育について実践的研究を行い、その成果等を報告書にまとめ、札幌市公式ホームページ上で公表した。指定の研究課題とその研究推進校数は、①学校にアイヌ民族の方を招いて行う体験的学習に関する研究(6校)、②札幌市アイヌ文化交流センター「サッポロビリカコタン」の活用に関する研究(7校)、③子どもの権利に関わる学習活動に関する研究(4校)、④男女平等教育に関する研究(2校)、⑤人権教育を基盤とした学校づくりに関する研究等(人権一般、4校)である。</p> <p>○年に2回、人権教育推進検討プロジェクト会議を行い、人権教育の在り方について協議した。</p>						
備考	○平成23年度新規追加事業						

担当局	経済局		担当部	雇用推進部			
番号	6-1-22	事業名	職業観育成事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	新卒者が安定的な就職先を選択できるよう、高校生の段階で社会構造の理解を促進する疑似体験プログラムを実施することにより、勤労観、職業観を育成する。						
達成目標	疑似体験プログラムを実施したクラス数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	10クラス	12クラス	12クラス	21クラス	18クラス
26年度実施状況	<p>◎モデル校3校(大通高校、新川高校、大谷高校)及び教育委員会事業である進路探究学習推進事業で実施《モデル校での実施》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大通高校 平成26年7月28日に実施。1クラス、25人の参加</li> <li>・新川高校 平成26年10月24日に実施。8クラス、314人の参加</li> <li>・大谷高校 平成26年11月26日に実施。1クラス、38人の参加</li> </ul> <p>《教育委員会との共同実施》札幌市教育委員会の進路探究学習推進事業の一環として実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年8月26日に実施。1クラス、23人の参加</li> <li>・平成26年9月17日に実施。1クラス、21人の参加</li> </ul> <p>◎講師資格を取得した教諭による実施(大谷高校) 平成26年12月9日～11日に実施。9クラス、320人の参加</p>						
備考	本事業は、平成23から26年までのモデル事業であり、幅広い業種、職種への就職に係る選択肢を効果的に示す必要性の点で、同事業で実施している疑似体験プログラムは適しているとは言えないため、平成26年度で同事業は廃止する。今後は、他の若年層の事業の内容を充実させる中で、職業観、勤労観の醸成についての要素も取り込んでいく。						

担当局	経済局		担当部	農政部			
番号	6-1-23	事業名	子ども学習農園の新設 <3次新まち関連事業>				
事業概要	札幌農業の紹介と小学生への農業体験機会の拡充を目的として、子ども学習農園を「サッポロさとらんど」に整備し、食農教育を実践できる場を提供します。						
達成目標	体験農園利用学校数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	20校	20校	20校	20校	25校	25校
26年度実施状況	「子供学習農園」の農園部分と食育広場の一部を整備。						
備考	平成25、26年度の2ヶ年で整備。平成27年度、全面供用開始。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-1-24	事業名	学校への木質バイオ燃料導入事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	地球温暖化対策として木質バイオ燃料を活用するとともに、学校における実践的な環境教育を推進するため、学校への導入方法を調査検討し、効果的な導入を目指します。						
達成目標	木質バイオ燃料を活用した学校での環境教育						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	—	—	—	4校	6校	9校	推進
26年度実施状況	○新築の開成中等教育学校及び改築を行った中島中学校、啓明中学校に木質燃料ボイラーを設置した。 ○このほか、屯田小学校の工事に着手し、平成27年度に設置完了予定。						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-1-25	事業名	体力向上の推進				
事業概要	体力・運動能力、運動習慣に関する各種調査の実施や体力向上策等の実践研究とともに、「さっぽろっ子『健やかな身体』の育成プラン」を踏まえた、体育等の授業改善の取組や縄跳び運動の推奨・促進など運動に親しむための工夫・環境づくり等により、各学校での指導の充実を図るほか、運動部活動の充実に向けた検討と取組を一層推進する。また、家庭での日常的な取組や地域でのスポーツイベント等への参加について啓発するなど、家庭や地域と連携した取組を推進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	○平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実施 小・中学校における調査の適正な実施に向けて指導・助言を実施。 ○なわ跳び運動の推奨 なわ跳びカード及び指導資料(H25年度小学校に配布)を幼稚園、小学校に再配布し取組の促進を図った。 ○文化系部活動等スポーツ大会 運動頻度の低い生徒がスポーツに親しむきっかけ作りを行う事業を、H25年度は北区、H26年度は北区、厚別区の2カ所で実施。 ○研究開発事業における「体力向上」実践研究会の開催 幼稚園・学校における体力向上のための指導等に関する研究を推進。H25、26年度は、研究成果を基に指導参考資料を作成し各学校に配布。 ○雪かき汗かきチャレンジ(H26年度から企画担当係所管) スポーツ部と連携し、取組優良校及び特色あるボランティア除雪の実施グループを表彰。(学校賞、プロスポネットSAPPORO賞、日ハム、コンサ、レパンガの協力)						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-2-1	事業名	【重点項目28】放課後の居場所づくりの推進 <3次新まち関連事業>				
事業概要	すべての小学校区に放課後などの居場所を確保するため、必要性の高い校区において、小学校の余裕教室などを活用し、児童会館機能を備えたミニ児童会館の整備を進める。また、ミニ児童会館の整備が困難な小学校への対応として、モデル事業で実施している放課後子ども教室事業などにより、放課後の居場所づくりを推進する。 【23年度以降の重点取組事項】 すべての小学校区(202校区)に放課後の居場所をつくるため、ミニ児童会館等の整備をさらに拡充する。						
達成目標	児童会館などの放課後の居場所整備						
実績状況	当初値(21年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	157校区 (165か所)	164校区 (174か所)	169校区 (179か所)	178校区 (187か所)	187校区 (196か所)	197校区 (206か所)	202校区 (211か所)
26年度実施状況	【実施内容】 鴻城小学校、新川小学校、栄緑小学校、大谷地東小学校、平岡中央小学校、北の沢小学校、澄川西小学校、発寒南小の8校にミニ児童会館を整備した。また、北野平小学校に放課後子ども館を整備した。さらに、豊滝小学校に放課後子ども教室モデル事業を整備した。 【放課後の居場所整備状況】 児童会館104館 ミニ児童会館94館 放課後子ども館5館 放課後子ども教室モデル事業3か所 【課題】 放課後子ども館の整備も困難な小学校における放課後の居場所の確保。						
備考	札幌緑小学校は平成27年度中に放課後子ども館を整備予定。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-2-2	事業名	児童会館・ミニ児童会館事業				
事業概要	子どもの文化的素養を培うため、児童会館やミニ児童会館で、親子工作会、スポーツ大会、サークル活動等、様々な取り組みを進める。また、学校や地域、家庭との連携強化や学習支援の取り組み等、引き続き内容の充実を図る。						
達成目標	延べ利用児童数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	2,641,503人	2,721,733人	2,734,786人	2,768,322人	3,235,124人	3,550,034人	2,800,000人
26年度実施状況	<p>【実施内容】 小学生を対象とした放課後児童健全育成事業及び放課後子ども教室事業を実施。地域ボランティア等の協力により様々な活動に取り組んだほか、児童会館では、乳幼児を対象とした子育てサロンや中高校生を対象とした「ふりーたいむ(夜間利用事業)」を実施した。 [児童会館] 104館 利用者2,439,740人 [ミニ児童会館] 86館 利用者1,110,294人</p> <p>【課題】 ・児童会館やミニ児童会館の児童クラブの大規模化・過密化が進んでおり、安全で過ごしやすい環境づくりに努める必要がある。</p>						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-2-3(6-3-4)	事業名	わたしたちの児童会館づくり事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	子どもたちが、児童会館やミニ児童会館等の運営に主体的に関わることで、意見を表明できる機会を増やす。今後も全館で取り組みを進め、中・高校生や地域の参画推進等、内容の充実を図る。						
達成目標	子ども運営委員会事業参加延べ人数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	37,706人	40,768人	42,178人	43,223人	57,932人	47,000人
26年度実施状況	<p>【実施内容】 児童会館・ミニ児童会館で開催する「子ども運営委員会」が中心となって、「子どもたちが考えた子どもたちのためのイベント」を目指して計画し、家族連れが楽しめるイベントを複数回開催している。</p> <p>【課題】 子どもの自主性や創造性、協調性を育む機会創出のため、地域との共催行事の企画・運営に係わる等、地域交流を積極的に行い、子どものまちづくり参加の充実を図る。</p>						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-2-4(6-4-8)	事業名	児童会館における中・高校生の利用促進				
事業概要	児童会館の開館時間を延長するなど、中・高校生の利用促進のため、事業内容の充実を図る。						
達成目標	中・高校生の延べ利用人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	171,185人	190,973人	192,947人	180,053人	175,297人	176,262人	190,000人
26年度実施状況	<p>【実施内容】 中島児童会館、幌西児童会館、宮の森児童会館を除く101館の児童会館において、開館時間を週2回延長し、中学生は19時まで、高校生は21時まで利用できる日にちを設けた。ただし、長期休業期間中については、中・高校生も昼間の利用が可能ことから、長期休業期間中の夜間利用を中止した。</p> <p>【課題】 延べ利用人数が減少傾向にあることから、事業の周知を検討する必要がある。また、事業のあり方についても検証する必要がある。</p>						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-2-5(5-2-11)	事業名	児童会館等における障がい児対応の充実				
事業概要	児童会館やミニ児童会館が、障がい児にとっても放課後の居場所となるよう、受け入れ体制の充実を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>【実施内容】 児童会館及びミニ児童会館において、児童クラブや直接来館で障がいのある子どもを受け入れている状況を踏まえ、職員体制の充実を図った。 26年度：[障がいのある子どもの受入状況] 児童会館82館251人 ミニ児童会館77館352人 (参考：25年度) 児童会館76館240人 ミニ児童会館66館341人</p> <p>【課題】 障がいのある子どもの利用が増加傾向にある中、児童会館やミニ児童会館を利用するすべての子どもにとって、引き続き安全で過ごしやすい環境をつくるためにも、職員体制を含めた対策の検討が必要となる。</p>						
備考							

担当局	環境局		担当部	みどりの推進部			
番号	6-2-8	事業名	公園・緑地等の整備				
事業概要	身近な緑を増やし、均衡のとれた街並み形成を図るとともに、今ある緑を保全、育成する。						
達成目標	身近な公園に対する市民の満足度						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(32年度)
	—	58.9%	63.9%	65.2%	63.9%	67.1%	65%
26年度実施状況	都市公園整備：11箇所						
備考							

担当局	環境局		担当部	みどりの推進部			
番号	6-2-9	事業名	地域と創る公園再整備事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	身近な公園(住区基幹公園)を対象に、地域のニーズや特性などを踏まえ、市民参加により、必要な機能を見直しながら公園の再整備を進める。						
達成目標	①キッズコーナーの設置公園数 ②市民参加により機能の見直しを図られた公園数(累計)						
実績状況	当初値(21年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①5か所	①9か所 ②314か所	①10か所 ②337か所	①10か所 ②356か所	①10か所 ②383か所	①10か所 ②411か所	①10か所(22年度) ②411か所
26年度実施状況	26年度は、東区のしらゆり公園ほか27公園の再整備工事を実施した。 なお、市民参加型のワークショップ等を行い、実施設計を行った公園数は25か所であり、これらの公園については来年度以降、工事に取り掛かる予定である。						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	環境局		担当部	みどりの推進部			
番号	6-2-12	事業名	安全・安心な公園再整備事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	誰もが安全に安心して利用できる公園を目指し、園内の段差解消、ベンチなどの休憩施設の整備やトイレの身障者対応により、バリアフリー化に対応した公園の再整備を行う。						
達成目標	公園のトイレの身障者対応率						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	30%	31%	35%	35%	35%	34%
26年度実施状況	新たに改修した公園トイレは3箇所である。						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-3-1	事業名	職場体験の推進				
事業概要	子どもたちの望ましい勤労観、職業観の育成を目指し、地元商店街や事業所、まちづくりセンター、区役所等の関係機関と学校が直接連絡を取り合うなど、地域と連携した職場体験の推進を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>○子ども一人一人が、自立した社会人へと成長していくために、将来の生き方や進路についてよく考え、社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や態度を身に付けるための動機付けとなる「進路探究学習」の一層の充実を図ることを目的として、北海道私立専修学校各種学校連合会札幌支部と連携し、中学校1年生を対象に、夏休み期間、専修学校等を会場とした「進路探究学習オリエンテーリング事業」を実施し、87校から約860名の生徒の参加を得た。</p> <p>○各中学校においては、97校全てにおいて、地域と連携した職場体験学習を実施した。</p> <p>○各高等学校においては、8校全てにおいて、企業や官公庁などの職場等において職場体験学習を実施した。</p>						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-3-3	事業名	こどものまち「ミニさっぽろ」事業				
事業概要	子どもの街である「ミニさっぽろ」での職業体験や消費体験を通して、働くことの楽しさや大変さ、社会のしくみを学ぶ機会を提供し、市民自治意識を高める。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>こどものまち「ミニさっぽろ」は子どもたちが仮想の街「ミニさっぽろ市」の市民となり、職業体験や市民体験を行うイベントで、参加した子どもたちが、働くことの楽しさや大変さを体験し社会の仕組みを学ぶとともに、市民自治についての意識を高めることを目的として実施。</p> <p>【開催概要】 主催：ミニさっぽろ2014実行委員会 日時：平成26年10月4日(土)～5日(日) 場所：アクセスサッポロ(白石区流通センター4丁目3番55号) 対象：札幌市内に住む小学校3年生及び4年生 参加人数：3,228人</p>						
備考	平成26年度より本市予算はなくなり、事務局を(公財)さっぽろ青少年女性活動協会に移管						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	市民まちづくり局		担当部	都市計画部			
番号	6-3-6	事業名	市民との協働による都市計画制度普及事業(一部)				
事業概要	子ども向け都市計画普及本「ミニまち」を発行、配布していくとともに、「ミニまち」を活用した講座等を各小学校などで実施する。						
達成目標	講座等受講者数(累計)						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	763人	2,710人	3,854人	5,785人	5,764人	4,096人	3,800人
26年度実施状況	<p>「ミニまち」を各小学校等に配布するとともに、下記のとおり「ミニまち」活用講座等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミニまち講座(18校 1,004人)</li> <li>・市役所屋上からのまちなみ案内(24校 1,580人)</li> <li>・JRタワー展望室からのまちなみ案内(22校 1,512人)</li> </ul>						
備考							

担当局	市民まちづくり局		担当部	市民自治推進室			
番号	6-3-7	事業名	子どものまちづくりへの参加促進事業				
事業概要	身近なまちづくり活動を体験する機会を区の創意や裁量により実施するとともに、子どもが自らできるまちづくり活動やその取り組み方法を紹介する手引きを配布する。						
達成目標	子どものまちづくり体験事業の実施回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	22回	25回	20回	60回	70回	69回	30回
26年度実施状況	<p>各区ごとに地域の特性を活かした事業が実施され、地域のまちづくり活動に多くの子どもたちが参加した。まちづくりへの参加を促すこれらの事業により、参加した子どもたちに対して、まちづくりの意義や楽しさ等を伝え、地域参加意識の醸成が図られた。また、地域活動への子どもたちの参加により、世代を超えたまちづくり等の活動が盛んになるなど、世代間交流を図ることもできた。加えて、子どもたちが自らできるまちづくり活動やその取組方法などを紹介する「子どもまちづくり手引書」を小学校教諭の意見などを反映させて作成し、市内全小学校3年生を対象に配布。日本ハムファイターズやコンサドーレ札幌などのスポーツチームと連携し、キャラクターや選手をまちづくりの案内役として冊子に登場させることで、子どもがまちづくりを考えるきっかけを与えることができた。</p>						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	中央図書館			
番号	6-3-8	事業名	おはなしの花だん(こどもの読書週間特別行事)				
事業概要	「こどもの読書週間」の特別行事として、中央図書館と各地区図書館の合計10館で時期を合わせて読み聞かせやパネル提示等の読書普及活動を行う。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	942人	738人	537人	402人	606人	1,275人	1,300人
26年度実施状況	○「こどもの読書週間(4/12～5/17)」に合わせ、中央図書館及び各地区図書館において、おはなし会や児童書の特集展示等を実施した。						
備考	○読書普及活動を推進するため、平成23年度から、「お話し百貨店(こどもの読書の日特別行事)」から当事業に移行。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	中央図書館			
番号	6-3-9	事業名	図書館における子ども向け行事				
事業概要	映画会、工作会、人形劇など、子どもに親しまれる内容の行事を行い、図書館に対する関心を喚起する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	4,010人	3,695人	3,530人	3,356人	3,776人	3,886人	4,200人
26年度実施状況	○例年の行事(工作会・映画会・一日司書体験など)に加え、中央館では、新規事業として「めいぐるみのお泊まり会」「せかいの絵本おはなし会(外国語絵本の読み聞かせ等)」「デンタルえほん おはなし会」「“お父さん”が読み聞かせ(職員による読み聞かせ)」を実施した。						
備考							

担当局	観光文化局		担当部	国際芸術祭担当部			
番号	6-3-10	事業名	司法教育の推進				
事業概要	資料館を活用し、学校教育における司法に関する学習機会の提供を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	資料館の施設機能(刑事法廷展示室等)を活用し、法と司法及び歴史に関する学習を推進。 ・模擬裁判(13回、355名) ・親子法律講座の実施(1回、32名) ・学校の社会学習への対応(38校、558名)						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-3-11	事業名	さっぽろ市民カレッジ				
事業概要	生涯学習センターにおいて、子ども向け講座を開催するなど、多様な生涯学習の機会を提供する。						
達成目標	子ども向け講座の受講者数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	126人	219人	243人	257人	309人	800人
26年度実施状況	○子ども向け講座を以下の16講座実施した。 (内訳) 【春・夏期】 子ども料理教室 春(受講者数:24人) 子ども料理教室 夏(受講者数:18人) 親子で牛乳工場見学と紙バック工作(受講者数:8人) プロのまんが家にまんがを描くコツを聞こう!(受講者数:19人) 【秋期】 親子で体験リズム遊び〜和太鼓を使って〜(受講者数:30人) 子ども料理教室 秋(受講者数:22人) 不思議模様アート〜きょうけつ染めにチャレンジ!〜(受講者数:10人) ピカピカアートにチャレンジ!〜懐中電灯で光のお絵かき〜(受講者数:20人) 親子でお江戸な「紙切り体験」(受講者数:24人) 【冬期】 親子で牛乳工場見学とバター作り体験(受講者数:43人) 子ども料理教室 冬(受講者数:24人) みんなで奏でよう 素敵なメロディー〜リコーダーで楽しもう♪〜(受講者数:6人) お手軽プーチ茶道講座〜親子編〜(受講者数:10人) きみもサントアートにチャレンジ!〜砂で絵を描いてみよう〜(受講者数:19人) 冬休みは馬博士になろう!〜札幌競馬場探検〜(受講者数:16人) 世界に一つだけの絵本を作ろう!(受講者数:16人)						
備考	○さっぽろ市民カレッジにおける子ども向け講座としては達成目標の受講者数に達しなかったものの、生涯学習センターではちえりあ映画会(子ども向け映画会参加者数:1,040人)や落語学校鑑賞会(参加者数:1,460人、招待校:小学校7校)等、様々な学習機会を提供している。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	環境局		担当部	環境都市推進部			
番号	6-3-13	事業名	環境プラザにおける環境学習の機会の提供				
事業概要	環境教育の拠点施設である環境プラザから環境学習の機会を提供する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	①見学対応 小中学校(総合学習)や児童会館を中心とした見学希望者に対し、目的や要望に応じた見学対応を実施 ②環境教育事業の実施 ・子どもエコクラブの運営 ・子ども向けホームページの運営 ・幼児対象事業、オリジナル環境教育プログラムの実施 ・環境イベントや児童会館、学校への出前事業の実施等 ③講師派遣 ・環境教育リーダー、環境保全アドバイザーの派遣(学校)						
備考	指定管理者による運営管理						

担当局	環境局		担当部	みどりの推進部			
番号	6-3-15	事業名	札幌市豊平川さけ科学館 親子・子供採卵実習				
事業概要	サケの生態を学習するために、採卵受精作業等を行う。						
達成目標	開催回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	年2回	年2回	年1回	年1回	年1回	年1回	ニーズに合わせて実施
26年度実施状況	内容:サケの人工授精作業、年齢調べ、解剖の体験学習。事前申込必要。実習時間2時間30分。 ●実施日:平成26年10月4日 ●場所:札幌市豊平川さけ科学館 ●参加対象者:公募(小学4年以上) ●参加者数:大人11人、子ども8人 その他に、サケの人工受精体験を10月12日、11月9日、16日、23日に行った(参加者数:大人157人、子ども119人) その他に、学校や団体等からの申し込みによる採卵実習及び人工受精体験を4回行った(大人89人、子ども63人) その他に、独自ふ化施設のある、札幌市立東白石小学校・サケ授精式に、講師を派遣した(5年生、大人8人、子ども70人)						
備考	サケの人工受精体験では、サケの生態・採卵作業の解説の他、親ザケのお腹から卵を取り出す作業を、実際に体験してもらっている。実習で採卵する以外に、業務で採卵する際は、館内放送でアナウンスを行い、多くの人に解説をしながら見学してもらっている。						

担当局	環境局		担当部	円山動物園			
番号	6-3-16	事業名	一日飼育係(夏及び冬)				
事業概要	公募により、小学校4～6年生が獣舎内の清掃やエサ作りなどといった飼育係の仕事を経験し、また動物に関する学習を行う。						
達成目標	参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	夏・22人×2回 冬・12人×2回	夏・22人×2回 冬・12人×2回	夏・22人×2回 冬・12人×2回	夏・22人×4回 冬・12人×4回	夏・22人×4回 冬・12人×2回	夏・22人×4回 冬・12人×1回 8人×3回	現状維持
26年度実施状況	夏については、応募者多数により抽選で参加者を決定した。 冬は、申込者数が募集数を下回ったため、申込者全員が参加することができたが、目標を下回った。						
備考	平成27年度は、夏にアフリカゾーンへの動物の移動があるため、夏の参加人数を減らす。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-3-17	事業名	野外体験事業				
事業概要	林間学校やアタックキャンプなど、夏季や冬季の長期休業日等に子どもたちに野外体験の学習機会を提供する。						
達成目標	参加者数(累計)						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	63,494人	66,913人	68,868人	70,589人	71,713人	73,288人	73,500人
26年度実施状況	《林間学校》 ○夏季林間学校 ・期間:平成26年7月6日(日)～8月3日(日) ・会場:盤渓小、駒岡小、手稲北小、有明小、豊滝小学校及び青少年山の家6会場 ・参加人数:1,101人 ・対象:市内小中学生 ○冬季林間学校 ・期間:平成26年12月14日(日)～平成27年1月12日(月) ・会場:青少年山の家及び定山溪自然の村 ・参加人数:474人 ・対象:市内小学生						
備考							

担当局	経済局		担当部	農政部			
番号	6-3-18	事業名	サッポロさとらんど農業体験学習				
事業概要	農業体験学習を通じて「食と農の関わり」への知識と理解を深める。						
達成目標	農作業体験参加者人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(27年度)
	37,000人	49,000人	65,077人	54,418人	54,205人	56,829人	78,000人
26年度実施状況	【実施内容】 ・収穫体験(アスパラ、ブルーベリー、トマト、ジャガイモ、エダマメなど) ・栽培収穫体験、栽培収穫加工体験(味噌コース、もち米コース、ソバコース、サツマイモコース、ジャガイモ20株コース、ジャガイモ40株コース、ブルーベリーコース、野菜好き嫌いコース) ・総合学習(水田体験、農業体験) ・手づくり体験(バター、とうふ、アイスクリーム、ソーセージ、生キャラメル) ・農業、畜産等講座(料理実習講座、農産・畜産加工講座、工芸実習講座、特別講座)						
備考	指定管理者にて実施。						

担当局	観光文化局		担当部	文化部			
番号	6-3-20	事業名	博物館体験事業				
事業概要	化石採取体験学習会、植物観察会、昆虫採集会等を開催する。						
達成目標	満足度85%以上						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
	100%	86.5%	95.7%	91.9%	91.4%	95.6%	85%
26年度実施状況	主に野外での体験学習会として5件行った。(うち、共催1件) 「昆虫採集会」 「化石研究体験教室」(共催 札幌自然史研究会) 「地史見学会」 「ビーチコーミング～漂着物観察会」 「冬の森の観察会」 ※予定していた「まちなかの巨木観察会」は悪天のため中止。						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	観光文化局		担当部	文化部			
番号	6-3-21	事業名	博物館講座事業				
事業概要	科学の視点から絵本読み聞かせを解説することで、子供およびその家族が身の回りの自然に興味関心を高める。						
達成目標	年合計150人						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
	258人	190人	171人	204人	301人	108人	150人
26年度実施状況	その他は以前と同様に開催。対象年齢3歳～大人。いずれも土曜午後2時～2時30分、無料、申込不要。会場は札幌市博物館活動センター収蔵展示室内。 4月26日「クジラ」(古澤)27人 6月14日「水草の世界」(山崎)12人 8月24日「氷はなぜ水に浮く？」(古澤)11人 10月25日「自然の中のぐるぐる」(山崎)19人 12月13日「雪の結晶」(古澤)18人 平成27年2月28日「自然の2色コーディネート」(山崎)21人 ※括弧内は井戸端サイエンス担当学芸員。						
備考	絵本の読み手ボランティアの事情により、平成26年度から年6回(隔月開催)に変更。(平成25年度までは年12回(毎月1回開催))						

担当局	観光文化局		担当部	文化部			
番号	6-3-22	事業名	芸術体験キッズプロジェクト事業				
事業概要	専門家によるアート講座、ワークショップを開催し、舞台芸術を学ぶ等、芸術を楽しみながら体感する。						
達成目標	プロジェクト参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	64人	59人	73人	65人	65人	79人	現状維持
26年度実施状況	【札幌市教育文化会館 子どものためのオペレッタワークショップ「青い鳥」】 参加者数: 小学校3年生～中学生 計79人 ワークショップ: 平成26年9月6日～平成26年1月10日 札幌市教育文化会館大ホール、研修室他 公演: 平成27年1月10日 札幌市教育文化会館大ホール 入場者数 698人						
備考	札幌市教育文化会館(指定管理者: 公益財団法人札幌市芸術文化財団)の事業として実施						

担当局	観光文化局		担当部	文化部			
番号	6-3-23	事業名	子どもの美術体験事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	学校へのアーティストの派遣や芸術の森美術館に小学生を招待することにより美術体験を提供する。						
達成目標	①参加児童数 ②おとどけアート事業実施校数 ③ハロー！ミュージアム実施校数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①2,119人	①7,314人 ②3校 ③82校	①12,706人 ②3校 ③160校	①14,907人 ②3校 ③182校	①12,956人 ②3校 ③175校	①16,643人 ②4校 ③202校	①15,000人 ②現状維持 ③202校
26年度実施状況	【おとどけアート事業】 <実績> 実施校: 4校、参加児童数1,575人 1 実施内容 小学校にアーティストを派遣し、2週間程度の短期間滞在させ、「アート体験」を子ども達に届ける事業を実施した。 2 課題 実施校数が少なく即効性は低いものの、効果は学校に留まらず、地域にまで波及しており、今後も継続して実施していきたい。 【ハロー！ミュージアム事業】 <実績> 参加校: 202校、15,068人 1 実施内容 市内小学5年生を対象に、芸術の森美術館等に招待し、文化芸術に触れ、学ぶ機会を提供する事業。学校に出向いての事前学習を行なった後、美術館での学芸員等による展覧会解説や佐藤忠良子どもアドリエでのワークショップなどを実施した。 2 課題 市内小学校5年生全員を対象にしており、市内全小学校204校中、実施校は202校となった。引き続き、芸術の森のバスでの無料送迎を条件付きで行うなど、参加しやすい環境を整え、教育委員会とも連携しながら、全校での実施に向けて努めていきたい。						
備考	札幌市の補助金事業(実施主体: おとどけアートはおとどけアート実行委員会、ハロー！ミュージアムは札幌市芸術文化財団)						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	観光文化局		担当部	文化部			
番号	6-3-24	事業名	Kitaraファーストコンサート <3次新まち関連事業>				
事業概要	小学6年生を対象に、オーケストラ演奏の体験機会を設ける。						
達成目標	①学校の参加率 ②児童の参加率						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	①96.8% ②96.3%	①95.9% ②96.0%	①98.1% ②98.2%	①97.7% ②97.3%	①97.2% ②97.3%	①95.0% ②現状維持
26年度実施状況	<p>【概要】市内全小学6年生を対象にKitara大ホールで専属オルガニストによるパイプオルガンの演奏や札幌交響楽団による生のオーケストラ演奏を鑑賞した。</p> <p>【実績】          日程 10/27(月)、28(火)、29(水)、30(木)、31(金)(2公演/日×5日=9公演)          参加校 208校          参加人数 16,065人(児童15,241人、引率者824人)</p>						
備考	札幌市の補助金事業(実施主体:札幌市芸術文化財団)						

担当局	観光文化局		担当部	文化部			
番号	6-3-25	事業名	子どものミュージカル鑑賞事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	小学6年生を対象に、劇団四季のミュージカルの体験機会を設ける。						
達成目標	観劇率(申込者数に対する観劇者数の割合)						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	64.5%	91.9%	91.1%	91.8%	100%	100%	100%
26年度実施状況	<p>1 公演日:平成26年8月26日(火)~29日(金)          2 公演数:計8公演(無料招待)          3 演目 :『魔法をすてたマジョリン』          4 会場 :ニトリ文化ホール          5 観劇児童数:201校 15,438人(他引率850人)          ※昭和54年度より劇団四季・(一財)舞台芸術センターとの共催で開催。平成26年度で36回目。</p>						
備考	平成27年度実施予定:平成27年度8月25日(火)~28日(金)(26年度同様、ニトリ文化ホールにて実施予定)						

担当局	水道局		担当部	総務部			
番号	6-3-28	事業名	夏休み親子水道施設見学会				
事業概要	ダム、浄水場などの水道施設の見学を体験型の学習として実施し、水の大切さ等を認識してもらうとともに、水道事業への理解を深める。						
達成目標	参加者の理解度						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	87.2%	88.7%	92.1%	95.8%	100%	97.4	100%
26年度実施状況	<p>日程:8月5日、6日          対象:小学4~6年生とその保護者          定員:48名(各日24名)          参加者:39名(5日19名、6日20名) ※キャンセルにより定員割れとなった。          見学コース:豊平峡ダム→水道記念館・藻岩浄水場          その他:「水ができるまで」をテーマに、水源から家庭に水が届くまでの道のりに沿って施設を見学した。</p>						
備考	平成27年度においても実施予定						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	建設局		担当部	下水道河川部			
番号	6-3-29	事業名	下水道科学館フェスタ				
事業概要	下水道科学館で、小学生等を対象にしたイベントを実施し、下水道の役割・しくみについて理解を深める。						
達成目標	事業実施回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	現状維持
26年度実施状況	<p>「下水道の日」(9月10日)に合わせた下水道広報イベントとして、子どもや家族連れを主な対象に、下水道に関する情報などを楽しみながら学べる企画内容で実施した。</p> <p>実施日：平成26年9月6日(土)、7日(日)                  実施場所：札幌市下水道科学館                  入場者数：約10,300人                  主な催し：創成川水再生プラザ見学会、水環境に関する講座、下水道〇×クイズ、館内クイズラリー、巨大迷路コーナー、緑日コーナー、各種ステージイベント等</p>						
備考	例年同様、27年度についても「下水道の日」に合わせた下水道広報イベントとして、下水道事業について楽しみながら学ぶことができる内容で実施する予定である。実施予定日：平成27年9月						

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-3-30(6-5-5)	事業名	少年国際交流事業				
事業概要	諸外国の人々との交流を通して、相互理解・友好親善を深めるとともに、国際的な視野の広い青少年の育成活動を実施・支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>・姉妹都市少年交流事業：ロシア連邦ノボシビルスク市及び大韓民国大田広域市から青少年各10名を受入れ、札幌市の中高生を含めた3都市の青少年による交流事業を実施。(受入日程：平成26年8月2日～8月7日)                  ・シンガポール少年少女交流事業：シンガポール共和国の少年少女14名を受け入れ、交流事業を実施。(受入日程：平成26年6月8日～6月22日)                  ・事業報告会：平成26年11月1日に両事業合同の事業報告会を実施した。</p>						
備考	<p>27年度                  ・姉妹都市：ノボシビルスク市に札幌市の中学生8名を派遣し、大田広域市を含めた3都市による交流事業を実施。(派遣日程：7月28日～8月3日)                  ・シンガポール少年少女交流事業：市内在住の中学2年生14名をシンガポール共和国に派遣する。(派遣日程：平成27年7月31日～8月13日)</p>						

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-3-31(6-4-10)	事業名	さっぽろ少年6団体交流事業友遊KID'Sランド				
事業概要	市内で活動する少年6団体の相互交流や加入促進のため、活動成果の発表や体験コーナーを実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	10月11日(土)に札幌市スポーツ交流施設「つどーむ」にて実施し、各少年団体が、それぞれの特色を生かしたコーナーの設置やステージで日頃の活動成果の発表を行った。また、この事業を通じて少年団体相互の交流を行った。(参加者：1,393名)						
備考	27年度は、9月26日(土)に札幌駅前通地下歩行空間に場所を移して実施予定。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-3-32(6-4-11、6-5-6)	事業名	札幌市少年リーダー養成研修				
事業概要	子ども会活動を円滑に進めるため、子ども会活動の中心役としてふさわしい知識と技術を持った少年リーダーを育成する研修を実施する。						
達成目標	研修受講者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,096人	1,158人	1,106人	1,048人	1,019人	990人	1,500人
26年度実施状況	<p>ジュニアリーダー養成・初級・中級研修については、小学校～中学生を対象に各区にて5回程度研修を行った。また、高校生以上を対象に上級研修を5回行った。このほか、道内研修を1回実施した。また、実践研修として、以下の事業等を実施。</p> <p>【さっぽろ夢大陸「大志塾」事業】 市内の小中学生(157名が参加)を対象とし、体験活動を行う参加型事業。5月から8月までの土曜日7回実施した。</p> <p>【地域ふれあい体験事業】 主に小学校1年生から高校3年生と、地域の大人たちを対象として、各区3回程度、単位子ども会が独自で事業を実施した。</p>						
備考							

担当局	観光文化局		担当部	スポーツ部			
番号	6-3-35	事業名	ファイターズ屋内練習場市民開放事業				
事業概要	ファイターズの屋内練習場を運営管理するNPOに補助を行い、少年野球を中心とした市民開放を促す。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>NPO法人北海道野球協議会が北海道日本ハムファイターズから借り上げたもののうち、少年野球を対象に貸し出した場合の借上げ料相当額を同法人に対し補助した。</p> <p>小中学生利用区分数:88区分(1区分3時間)</p>						
備考	26年度と同様の取組を実施する予定。						

担当局	交通局		担当部	事業管理部			
番号	6-3-36	事業名	ホリデー・テーリング				
事業概要	子ども達が札幌市の施策に関する施設等を巡ることで、幅広い学習体験の機会を得ることを目的に、小学校1～6年生及びその保護者を対象とした市内10か所の施設を回るスタンプラリーを実施する。(平成25年度にこれまでのサタデー・テーリングからホリデー・テーリングにリニューアルした。)						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>当該事業は、一般財団法人札幌市交通事業振興公社(以下「財団」という。)に委託して実施している。昨年度から、単純にスタンプだけを集めるスタンプラリーではなく、スタンプポイントとして学習体験ができる施設を選ぶことにより、スタンプラリーを通じて子ども達に幅広い学習体験を促すことを目指す内容としていたが、今年度はスタンプポイントを10か所から32か所へ大幅に増やすことで更に内容が充実し、スタンプラリーとしての質は非常に向上したと評価している。なお、26年度の参加者数は3,748人であった。</p>						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	消防局		担当部	予防部			
番号	6-3-37	事業名	体験型出前授業「教えて！ファイヤーマン」事業				
事業概要	消防職員が小学校へ出向き、4年生の社会科単元授業において体験型の授業を行い、通報・避難・初期消火などの災害発生時の基礎的行動を学ぶことで、少年期における防火・防災力の基礎のほか、主体的に行動する力を培う。また、家族と火災発生時の対処方法や地震発生時のお互いの連絡手段、集合場所等について話し合うことを通じて、万が一の備えの必要性を意識付け、災害時における家族との信頼関係を構築するための礎とする。						
達成目標	事業に参加した小学生の数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	14,500人	14,943人	14,914人	14,849人	13,987人	15,000人
26年度実施状況	市内の小学校数全205校中、199校で実施し、実施率は約97%であり、13,987人の小学4年生へ授業を行った。合計462人の消防職員が講師として小学校へ出向き、訓練用消火器を使用した消火体験、119番通報の模擬体験、煙の中からの避難体験、災害現場で使用する資機材を実際に触れる等、体験型の授業を実施した。 子どもへの効果としては、児童のアンケート結果では、97%の児童が学習内容について「よくわかった」、「わかった」と回答しており、ほぼ全ての児童が防火・防災の基礎学習について理解を示した。また、家庭への波及効果として、授業を受けた児童の約8割が学んだことを家庭で話しており、特に、体験して大切だと感じたことを家族に伝えたという児童が多く、家庭での防火・防災に対する意識の向上が期待できる。						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	総務部			
番号	6-3-38	事業名	ボランティア体験事業				
事業概要	ボランティア活動の振興を図るため、札幌市社会福祉協議会が実施するボランティア体験事業に補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	様々なボランティア活動をメニューから選んで体験できるようにし、市民がボランティア活動に取り組む機会の充実を図った。 【対象】小学生以上の市民 【期間】通年 【受入先】490施設 【参加者】185名						
備考							

担当局	消防局		担当部	予防部			
番号	6-3-39	事業名	災害時における活動支援教育事業(ジュニア防火防災スクール事業) <3次新まち関連事業>				
事業概要	東日本大震災の教訓を踏まえ、心身ともに発達した中学生等が体験を通じ自助・共助の精神を学び、災害に直面した時に自らの身の安全を確保する能力「自らの生きる力」と、災害時の初期消火、負傷者の搬送や救命処置など、大人と同等の対応能力「大人を支援できる力」を高めるため、より「実践」を意識した体験型の活動支援教育を実施し、地域における防火・防災の担い手を育成する。						
達成目標	災害時における活動支援教育を受けた中学生等の数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	100人	1,000人	22,131人	22,458人	25,946人	20,000人
26年度実施状況	市内の中学校67校で実施し、25,946人の中学生へ授業を行った。合計707名の消防職員が講師として、初期消火体験、濃煙内からの避難体験、心肺蘇生法やけがの手当て方法の習得など、より実践的な体験型の授業を実施した。 生徒のアンケート結果から、今後も機会があれば防災に関する授業を受けたいという生徒が約8割であり、授業に対する満足度や防火・防災に関する学習への意欲が見受けられた。 また、消防職員が中学校へ出向くだけでなく、消防署での職場体験も多く実施され、消防職員と共に実践的な体験の実施や消防職員の経験談等の話を聞くことで、災害対応能力の向上、地域における防火・防災の担い手としての自覚の醸成を図った。						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-3-40(6-4-16、6-5-10)	事業名	プレーパーク推進事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	子どもが豊かに育つ権利を保障し、子どもの自主性、創造性、協調性を育むことを目的として、既存の公園などを活用しながら、規制を極力排除した子どもの遊び場「プレーパーク」を推進する。						
達成目標	プレーパーク開催回数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	年57回	年153回	年171回	年100回	年100回
26年度実施状況	<p>【活動支援事業】 平成25年度をもって実施団体への活動助成事業を廃止。 平成26年度からは、札幌市公園緑化協会に委託し、プレーリーダーの派遣や道具の貸し出し、プレーパークの開催・運営に関する相談受付等の団体活動支援を実施した。</p> <p>【普及啓発事業】 プレーリーダー育成のための研修会、プレーパーク普及のために出前講座や出張プレーパークなどを開催した。</p>						
備考							

担当局	市民まちづくり局		担当部	市民自治推進室			
番号	6-3-41	事業名	子どもまちセンター日所長 <3次新まち関連事業>				
事業概要	地域の子どもの将来のまちづくりの担い手として育成するため、まちづくりセンターの役割や地域のまちづくり活動を学ぶ機会を創出する。						
達成目標	子どもまちセンター日所長数(累計)						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	18人	33人	58人	79人	40人
26年度実施状況	<p>市内の小学5・6年生21名が参加し、市内4か所のまちづくりセンター(厚別中央、豊平、八軒、新発寒)で実施。子どもがまちづくりセンターの一日所長になるというコンセプトのもと、まちづくりセンターの役割等について学んだほか、実際の地域まちづくり活動(地域行事の手伝い、地域の避難訓練、公園の管理他、まちづくりの取組)についてメディア端末を用い地域の人々に取材するとともに、参加体験も行った。</p> <p>さらに、この取材で得た動画素材の編集にも子どもが携わり、完成した動画素材を使って市長への一日体験の報告を行った。また、参加した子どもたち同士で一日体験の感想を話し合い、まとめた意見を発表することで、地域のまちづくりについての理解を深める機会となった。</p>						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	6-3-42	事業名	さっぽろ子ども食品Gメン体験事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	小学校中高学年(3~6年生)の児童とその保護者に、食の安全を守る食品衛生監視員の仕事を実際に体験してもらうことで、食の安全・安心について、理解と関心を深めてもらう。						
達成目標	事業参加者の満足度						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	100%	100%	93%	100%	80%以上
26年度実施状況	<p>第1回さっぽろ子ども食品Gメン体験事業 (1) 日 時: 平成26年8月4日 6時30分~11時20分 (2) 場 所: 札幌市中央卸売市場 (札幌市中央区北12条西20丁目) (3) 参加者: 小学校中高学年(3~6年)の児童及びその保護者 8組16名 (4) 内 容: 市場見学、品温チェック体験、手洗いチェックなど</p> <p>第2回さっぽろ子ども食品Gメン体験事業 (1) 日 時: 平成27年1月14日 13時00分~16時00分 (2) 場 所: イオン札幌発寒店 (札幌市西区発寒8条12丁目) (3) 参加者: 小学校高学年(3~6年)の児童及びその保護者 14組27名 (4) 内 容: バックヤード見学、品温チェック体験、スーパーの仕事体験、手洗いチェックなど</p>						
備考	平成23年度新規追加事業。「安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業」(3次新まち関連事業)の一環。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	環境局		担当部	みどりの推進部			
番号	6-3-43	事業名	ふれあいの森等体験催事				
事業概要	市民の緑化活動や環境意識の高揚を目指して、白旗山都市環境林内のふれあいの森を主体とする森林で、自然観察会や木工クラフト体験、植樹などの体験型催事を実施する。						
達成目標	利活用促進などを目指したイベント等の実施数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	38回/年	54回/年	62回/年	65回/年	68回(日)/年	50回/年
26年度実施状況	<p>【実施内容】                      自然観察会 58回(ヒゲマ目撃情報、大雨により未実施で減)、木工クラフト体験 63回、植樹 5回                      (バーニング体験 120回、陶芸教室 7回 過去の実績に未記載)                      【課題】                      観察会・木工体験等の指導者の高齢化による後継者の確保が課題。</p>						
備考							

担当局	市民まちづくり局		担当部	男女共同参画室			
番号	6-3-44	事業名	じんけん&サッカー教室				
事業概要	子どもたちが、フェアプレー精神・チームワークの大切さや仲間を思いやる心を学ぶとともに、更なる人権尊重思想の普及を図るため、コンサドーレ札幌専属コーチによるサッカー教室と人権擁護委員による「じんけん教室」を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>【実施日】平成26年8月31日(日)                      【参加者】小学生計70人(2年生4人、3年生44人、4年生22人)                      【会場】サッポロ・イーワン・スタジアム(札幌市白石区栄通14丁目)</p>						
備考	平成27年度より派遣対象を全市中学校へ拡充。						

担当局	観光文化局		担当部	スポーツ部			
番号	6-3-45	事業名	地域スポーツマスター活用事業				
事業概要	札幌市立中学校、高等学校が実施するスキー学習の指導者として、地域の指導者を募集、派遣し、ウィンタースポーツの活性化を図る。						
達成目標	ボランティア指導員派遣人数(延べ人数)						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
					32人	82人	300人
26年度実施状況	<p>《モデル事業》                      市内中学校5校をモデル校と位置付け、地域のボランティア指導員をスキー学習へ派遣した。                      《モデル校》                      ・平岸中学校 ・南が丘中学校 ・山鼻中学校 ・手稲東中学校 ・北野中学校</p>						
備考	平成27年度より派遣対象を全市中学校へ拡充。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-4-1	事業名	学校図書館地域開放事業				
事業概要	学校の図書室を地域における身近な文化施設として開放し、子どもの読書活動を盛んにするとともに、大人との交流の場を広げ、地域の教育力向上を図る。						
達成目標	開放司書・ボランティア研修実施回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	10回	22回	10回	10回	12回	12回	現状維持
26年度実施状況	<p>○学校図書館を地域に開放し、読書活動を通じた大人と子ども、大人相互の交流の場を広げ、家庭・地域の向上等を図る目的で各校PTAへ事業を委託している。</p> <p>○日常活動はボランティアが担っており、ボランティアのリーダーである開放司書を中心に4,500人余りが活動している。</p> <p>○また、開放司書、ボランティアを対象に研修会等を実施しており、活動の更なる充実を図っている。</p> <p>○平成26年度開放校108校(既設校106校、新設校2校〔発寒南小・豊平小〕)</p>						
備考	○引き続き研修等を充実させるほか、平成27年度は3校の新設校を予定している。						

担当局	教育委員会		担当部	中央図書館			
番号	6-4-2	事業名	子ども向け図書資料の充実				
事業概要	子どもたちにとっての地域の身近な情報拠点である図書館(室)において、児童書の蔵書を充実させる。						
達成目標	蔵書冊数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	570,382冊	582,809冊	605,867冊	600,146冊	610,885冊	619,118冊	590,000冊
26年度実施状況	○各図書館(室)において、限られた予算の中で計画的に図書資料を購入し、児童書の蔵書冊数を増加することができた。						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	中央図書館			
番号	6-4-3	事業名	札幌市子どもの読書活動推進計画の推進				
事業概要	すべての子どもが、あらゆる機会と場所において自主的な読書活動ができる環境整備について、より一層の推進を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	○「第2次札幌市子どもの読書活動推進計画」が平成26年度で計画期間終了となることから、「第3次札幌市子どもの読書活動推進計画」の策定に向けて、市民及び乳幼児の保護者、小・中・高校生に読書についてのアンケート調査を実施するとともに、有識者及び公募市民による市民会議及び小・中・高校生との意見交換会などを通じて子どもの読書推進策について検討を行い、計画素案を作成した。						
備考	○平成27年度にパブリックコメント等を実施したうえで、秋ごろ計画を公表する予定。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	観光文化局		担当部	スポーツ部			
番号	6-4-4	事業名	スポーツ推進委員事業				
事業概要	スポーツ推進委員が、各地域のスポーツ団体等と連携し、各種スポーツ大会の企画運営や実技指導等を行い、青少年の健全な育成に貢献する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	<p>【実施内容】 スポーツ推進委員が、各地域のスポーツ団体等と連携し、各種スポーツ大会の企画運営や指導を実施。</p> <p>・平成26年度 スポーツ推進委員主催・共催・協カイベント ⇒6月中旬頃に各区照会予定。</p>						
備考	平成23年8月名称変更(体育指導委員→スポーツ推進委員)						

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-4-6	事業名	野外教育施設管理運営事業				
事業概要	青少年山の家及び定山溪自然の村において、青少年の野外活動に関する様々な事業を実施する。						
達成目標	利用者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	56,069人	55,055人	53,442人	65,460人	53,150人	55,488人	58,000人
26年度実施状況	<p>《青少年山の家》 ○大型の野外教育施設として国営滝野すずらん丘陵公園内に設置されており、市内の小学校の宿泊学習の他、多くの団体を受け入れている。滝野の豊かな自然環境を、のびのびとした野外教育活動や、登山・ハイキング等のスポーツ活動に利用している。利用者数:40,246人</p> <p>《定山溪自然の村》 ○子どもから高齢者までの幅広い年齢層の市民が家族や小グループで利用できる市民開放型野外教育施設。多様な自然体験や野外活動ができるほか、定山溪の地域と連携した事業を展開している。利用者数:15,242人</p>						
備考	○青少年山の家は、10月末から12月末まで大規模改修に伴い休館。(平成25年度はクマ出没に伴い3か月間休館)						

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-4-7	事業名	青少年科学館管理運営事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	青少年科学館において、科学教室や工作教室などのワークショップや、展示物を活用した実演を実施するなど、科学教育の普及振興を図る。						
	【23年度以降の重点取組内容】 創造性豊かな青少年を育む環境をつくるため、「雪・氷」など重点分野の展示物を整備する。						
達成目標	観覧者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	342,258人	358,112人	373,619人	366,679人	65,304人	440,392人	400,000人
26年度実施状況	<p>○いろいろな現象の観察や体験を通して、楽しみながら科学の不思議や素晴らしさに触れることができるような実験・実習を実施した。</p> <p>・工作教室…「ものをつくる喜び」を喚起し、科学的な視点を養うことを目的とした工作教室を開催した。参加者数1,520人</p> <p>・サイエンスショー…身近な材料を使って、科学現象や原理を楽しくわかりやすく伝えるショーを実施した。参加者数20,002人</p> <p>・実験教室…子どもたちの科学への興味・関心を高めるため、小中学生向けの実験教室を開催した。参加者数1,217人</p> <p>・出前サイエンス…幼児・児童の科学の芽を育むため、幼稚園・児童会館に出向いてサイエンスショーを行った。参加者数1,544人</p> <p>《重点取組について》 展示物整備については、重点分野のうち交通・力学の2分野の整備を行った。</p>						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-4-9(6-3-33)	事業名	少年団体活動補助事業				
事業概要	異年齢の子どもたちの野外活動等を行う「札幌市子ども会育成連合会」の事業に一部補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	公益社団法人札幌市子ども会育成連合会に対して、3,600,000円の補助を行うことで、育成者が中心となり地域に密着した多様な体験機会や異年齢交流が図られた。						
備考	当該団体は、異年齢の子どもたちの野外体験活動等様々な活動を通して、札幌市の青少年の健全育成を進めていることから、現状の支援を継続する。						

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-4-12	事業名	PTA活動の支援事業				
事業概要	学校、家庭、地域の連携を推進し、地域の教育力向上を図るPTAの諸事業を支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	〇学校、家庭、地域の連携を推進し、地域の教育力向上を図るPTAの諸事業を支援した。						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-4-13	事業名	図書資源ネットワーク事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	市立図書館のインターネット予約システムを活用した物流システムにより、児童生徒が学校で図書の貸出や返却ができる読書環境を整備する。						
達成目標	年間貸出冊数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	845冊	617冊	977冊	1,089冊	30,000冊
26年度実施状況	〇平成26年度は、現行の小学校教科書(国語)に紹介されている本や関連本のリストを作成して全小中学校に配布した。また、事業周知のポスターを改めて作成し、全小中学校に配布した。 ・利用校数:39校(小学校30校、中学校9校) ・貸出冊数:1,089冊(小学校739冊、中学校350冊)						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	中央図書館			
番号	6-4-14	事業名	子ども読書チャレンジプロジェクト <3次新まち関連事業>				
事業概要	子どもの読書活動を促進するため、体験事業やイベントを通して、幼児から保護者まで図書館を利用する機会を創出する。						
達成目標	幼児・児童1人あたりの年間児童書貸出冊数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	10.4冊	11.0冊	10.7冊	10.0冊	10.3冊	13.0冊
26年度実施状況	○子どもの読書活動を促進する環境づくりを目指して、以下の事業を実施した。 ・図書館デビュー(対象: 幼児と保護者) ・さつぼろっこ絵本づくり(対象: 小学生) ・さつぼろっこ出版体験(対象: 中学生、高校生) ・さつぼろ親子絵本ふれあい支援講座 ・さつぼろ家庭読書フェスティバル						
備考	○平成22年度新規追加事業						

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-4-15	事業名	幼児絵本ネットワークセンター事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	幼児が本に親しむ機会を拡充するため、幼稚園単独ではそろえにくい大型絵本、複本、布絵本などを幼児教育センターに集中保管し、市立幼稚園や私立幼稚園等に貸し出す配送システムを構築する。						
達成目標	絵本貸出冊数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	921冊	2,887冊	3,347冊	6,219冊	6,000冊
26年度実施状況	○幼児教育センターが保管する大型絵本や複本を市立幼稚園へ貸し出す。 ○市立幼稚園を拠点に区内の私立幼稚園等へ絵本を貸し出す。 貸出冊数: 大型絵本1,804冊、小型絵本4,415冊 合計6,219冊						
備考	○実施期間: 平成23年度～27年度 平成28年度から絵本図書館事業へ移行						

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-5-2	事業名	家庭教育学級事業				
事業概要	家庭における教育力向上のため、地域や学校の協力を得て、学校・幼稚園のPTAを単位とした自主的・計画的・継続的な学習の場を提供。						
達成目標	家庭教育学級における学級生数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5,725人	5,482人	5,213人	5,048人	4,973人	4,726人	5,800人
26年度実施状況	○家庭における教育力の向上を図るため、幼稚園・小学校・中学校のPTAIに事業を委託し、家庭教育学級を開設。 開設数 167学級 ・幼稚園17園 ・小学校124校 ・中学校26校						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	保健福祉局		担当部	総務部			
番号	6-5-3	事業名	社会福祉協力校指定事業				
事業概要	児童・生徒の社会福祉への理解と関心を図るため、札幌市社会福祉協議会が実施する社会福祉協力校事業に補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	福祉活動の普及や啓発に積極的に取り組む小学校、中学校、高等学校に対し、福祉協力校として指定し、活動費の助成を行った。 【新規指定校】5校 【継続指定校】8校 【指定終了校】340校 【指定期間】3年間 【助成額】1校につき10万円						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-5-7(6-6-2)	事業名	青少年育成委員会事業				
事業概要	地域における青少年健全育成の推進に中心的役割を果たす「青少年育成委員会」を連合町内会単位で設置し、青少年の交流の場や体験の機会を提供する健全育成事業とともに、子どもが安心して地域で暮らすことができるよう、定期的な巡回活動など、育成環境対策事業を推進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	①スポーツ・文化芸術・レクリエーション事業の実施(地区運動会、雪合戦、音楽会、キャンプ、三世代交流会等) ②地域安全パトロールの実施、地域安全マップの作成 ③青少年育成委員会研修会の開催 ④青少年育成委員会行事等のPR、非行化防止等啓発広報誌の作成						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-5-8(6-6-1)	事業名	心豊かな青少年をはぐむ札幌市民運動				
事業概要	青少年の健全育成を目的とした各種啓発活動、子どもに悪影響を及ぼすものを店頭には置かず、子どもたちに温かい声をかける「青少年を見守る店」の登録推進活動、市立中学校全てに設置している「中学校区青少年健全育成推進会」による各種啓発活動や非行化防止等を目的とした校区内の巡回など、子どもたちを見守るための活動を地域一体となって推進する。また、インターネット等を利用した有害情報等から地域ぐるみで子どもたちを守る啓発活動を展開する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	①7月の「心豊かな青少年をはぐむ札幌市民運動強調月間」にあわせて「青少年を見守る店」登録推進活動を展開(ステッカー等の配布、登録店舗数は、26年度末現在6,183店) ②有害環境浄化活動としての店頭立入調査の実施(7月、11月) ③各地区で心豊かな青少年をはぐむ札幌市民運動啓発物品を配布						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-5-9	事業名	少年育成指導員による指導・相談				
事業概要	思春期の子どもたちの喫煙、怠学等の問題行動に早急に対応するため、繁華街等を巡回し声かけを行い、適切な指導、助言等を通して、非行化の未然防止や子どもたちが抱える問題の解消に努める。また、子どもや保護者等からの相談への対応も行う。併せて、「出前講座」を実施し、「思春期の子ども」を主なテーマとした講義や、地域における子どもの「安全安心」活動についての情報も提供する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
26年度実施状況	喫煙や怠学など子どもの問題行動に対応するため、駅・バスターミナル・繁華街・商業施設などを巡回して声かけや指導等を行い、子どもが抱えている悩みを少しでも解消できるよう積極的な対話に努めるとともに、地域における関係機関・団体との連携及び支援業務により、地域の自主的な青少年の健全育成活動の支援・協力を行った。 巡回については、月曜～金曜の午前と午後の1日2回実施とともに、市内で行われる花火大会や、区レベルでの地域のイベント等、夜間に子どもが多く外出する機会・場所で実施した。						
備考							

基本目標7「子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちづくり」

担当局	都市局		担当部	市街地整備部			
番号	7-1-1	事業名	公的住宅の供給				
事業概要	市営住宅の募集時において、母子(父子)・多子・多家族等の世帯に対しては、一般世帯に比べて当選確率を高める優遇制度を引き続き実施する。						
達成目標	市営住宅当選確率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3倍(一般世帯比)	3倍(一般世帯比)	3倍(一般世帯比)	3倍(一般世帯比)	3倍(一般世帯比)	3倍(一般世帯比)	現状維持
26年度実施状況	平成26年度も引き続き優遇制度を実施した(一般世帯非3倍、平成16年度より実施)						
備考	平成26年度の本市の市営住宅の応募倍率は、昨年の約28倍を上回る約29倍となっており、高倍率の状況が続いている。なお、平成27年度より母子・父子世帯、18歳未満の子が3人以上いる世帯、小学校卒業前の子供がいる世帯に対し、募集する住宅の一部(専用申込枠)を割り当て、優先的に選考する制度を開始している。						

担当局	都市局		担当部	市街地整備部			
番号	7-1-4	事業名	子育て支援住宅の建設(市営住宅東雁来団地新設) <3次新まち関連事業>				
事業概要	安心して子どもを生み育てることのできる居住環境づくりのため、子育て世帯を対象とした市営住宅を整備する。						
達成目標	子育て世帯専用市営住宅の整備戸数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	—	—	—	40戸	40戸
26年度実施状況	1号棟の建設工事がしゅん功し、40戸の子育て世帯専用市営住宅を整備するとともに、集会所を整備した。また、2号棟の建設工事に着手した。						
備考	平成23年度新規追加事業						

担当局	市民まちづくり局		担当部	地域振興部			
番号	7-2-1	事業名	【重点項目30】犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	平成21年度に策定した基本計画をもとに、安全で安心なまちづくりに対する市民の理解を深めるため、広報及び啓発を実施するほか、子どもの見守り活動をはじめとした地域防犯活動への支援、連携体制の整備を行う。 【23年度以降の重点取組事項】 事業者による地域防犯活動の促進を図る「事業者の地域防犯活動促進事業」を行う。						
達成目標	地域防犯活動の枠組みに参加した事業者数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	226団体・社	241団体・社	283団体・社	318団体・社	100団体・社
26年度実施状況	◎普及啓発(出前(防犯)教室) 不審者対応訓練や犯罪に遭わないための出前講座及び防犯教室を年11回(受講者1,405人)実施し、多くの児童に対して安全で安心なまちづくりに関する理解を深め防犯意識の醸成を図った。 ◎事業者による地域防犯活動 「札幌市犯罪のない安全で安心なまちづくりなどに関する条例」に基づき設立した地域防犯活動の枠組みに参加する事業者(地域安全サポーターズ)の登録促進に努めるとともに、登録事業者に対する子ども110番の店ステッカーなどの資材提供、犯罪情勢や防犯活動の告知等タイムリーな情報発信に努め、活動支援を実施した。						
備考	平成27年3月に制定した第2次札幌市犯罪のない安全で安心なまちづくり等基本計画により、目標値を平成30年度末までに700団体・社に定めた。						

基本目標7「子どもと子育てが暮らしやすいまちづくり」

担当局	市民まちづくり局		担当部	地域振興部			
番号	7-2-2	事業名	札幌市交通安全運動推進委員会の活動支援				
事業概要	交通安全教室の開催及び啓発冊子の配布等により、交通安全教育の充実、交通安全運動を展開する。また、スクールゾーン実行委員会を支援するとともに、交通安全指導員により、子どもの登下校時の安全を図る。						
達成目標	交通安全教室の実施施設数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	小学校210校 幼稚園・保育園267園	小学校205校 幼稚園・保育園290園	小学校202校 幼稚園・保育園305園	小学校203校 幼稚園・保育園326園	小学校201校 幼稚園・保育園342園	小学校200校 幼稚園・保育園345園 特別支援学校(小学部)4校	市内全幼稚園・ 保育園・小学校
26年度 実施状況	児童に対する交通安全教室 小学校200校、特別支援学校4校の計88,006人 に対して実施 小学校新入生約15,000人に対して、黄色いワッペン、交通安全ランドセル カバー、交通安全冊子「まもろうね!!一年生」を配布。 ・幼児に対する交通安全教室 幼稚園・保育園345園、延べ74,568人に実施。			・スクールゾーン実行委員会に対する支援 通学時の交通安全指導等の地域による自主的な交通安全活動に助成金を交付 し、その活動を支援した。  ・交通安全指導員による安全指導 ボランティアの交通安全指導員により、各小学校付近の交差点において通学時の 安全指導を実施。 (平成27年4月1日現在 交通安全指導員 委嘱者数805人)			
備考							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部/生涯学習部			
番号	7-2-3	事業名	学校安全教育等の推進				
事業概要	警察等との協力による防犯教室の実施、自分の身を守る大切さや方法についての指導など、学校安全教育の推進を図る。 登下校時等の見守り活動を行う地域のボランティアを「スクールガード」として登録し、警察OBの「スクールガードリーダー」から助言・指 導を受ける体制をとることにより見守り活動の充実を図る。						
達成目標	スクールガードリーダーの人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	45人	50人	50人	50人	50人	50人	50人
26年度 実施状況	○警察等との協力により、各学校において防犯教室を実施 ○スクールガードによる登下校時の見回り活動の実施 ・登下校時の見回り活動等を行うボランティアをスクールガードとして登録するとともに、警察官OBをスクールガードリーダーとして委嘱 し、学校やスクールガードに対する助言・指導を実施。 ・新規スクールガードを対象として7月に、市内4箇所計4回のスクールガード養成講習会を実施。						
備考							

－ 平成 26 年度新規追加事業 －

後期計画に掲載されていない26年度開始の子ども施策関連新規追加事業を施策番号順に掲載しています。掲載事業は5事業です。

**【担当局・担当部】**

各事業の担当局・担当部を記載しています。

**【施策番号】**

後期計画の施策体系(P1参照)をもとに、「基本目標」及び「基本施策」の番号を記載しています。

**【事業概要】**

各事業における事業概要を記載しています。

**【26 年度実施状況】**

各事業における 26 年度の実施状況を記載しています。

平成26年度新規追加事業

担当局	経済局		担当部	雇用推進部
番号	3-1	事業名	女性社員の活躍応援事業	
事業概要	働き続けることを望む女性が結婚や出産・育児を機に仕事を辞めてしまうことがないよう、産前・産後に活用できる制度や、復職後の働き方等についての女性社員向けセミナーを実施するとともに、企業に対する集合セミナーや出前講座を実施し、女性の仕事と子育ての両立を支援する。			
26年度実施状況	◎女性社員向けセミナー ※1回当たりの定員数:20名/計54回実施 ①産休前セミナー:1回当たりの参加者数3.0名(のべ73名参加) ②産休中セミナー:1回当たりの参加者数8.6名(のべ120名参加) ③再就職セミナー:1回当たりの参加者数12.8名(のべ204名参加) ◎企業向けセミナー ①集合セミナー:1回当たりの参加者数19.3名(のべ58名参加) ※1回当たりの定員数:20名/計3回実施 ②出前講座:1回当たりの参加者数14.1名(のべ353名参加) ※派遣回数:25回(23社)			
備考				

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部
番号	新規	事業名	札幌子どもの補聴器購入費等助成事業	
事業概要	軽度・中等度難聴の子供の保護者に対し、補聴器購入等の費用の全部又は一部を助成する。			
26年度実施状況	H26年度実績 購入40件、修理9件、3,607,948円			
備考	H27年度予算 3,780千円			

担当局	消防局		担当部	予防部
番号	6-3	事業名	幼年期の子どもに対する災害活動支援教育事業	
事業概要	幼年期の子どもたちの「災害の怖さを知り、災害から身を守る行動をとるという自覚を持つ」という力を養うことを目的として、効果的な教育手法を踏まえた災害活動支援教育用の映像媒体「おしえて！りすきゅー」(DVD)及び指導者向けマニュアル「災害発生マニュアル」を制作し、市内の全幼稚園、保育所、保育施設、認定こども園、児童会館に配布する。			
26年度実施状況	市内の有識者を構成員とした「幼年期における防火・防災教育検討会」を設置し、検討を重ね、制作にあたった。防火・防災教育DVD及び災害発生マニュアルを750セット制作し、市内の全幼稚園、保育所、保育施設、認定こども園及び児童会館等に配布した。 また、制作した動画を札幌市公式ホームページに掲載し、Youtubeに投稿した他、市内の音楽・映像レンタル店「TSUTAYA」17店舗にDVDを配置し、無料貸出を開始した。			
備考				

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部
番号	6-5	事業名	サッポロサタデースクール事業	
事業概要	地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用したプログラムを、土曜日等に学校施設等を活用して実施することを通じて、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するとともに、地域の教育力の向上を図り、地域と学校の連携の仕組みを整えることを目指す。			
26年度実施状況	○小学校3校において、学習支援や様々な体験活動等のプログラムを各実施校で月1回程度実施した。 ○各実施校の取組内容を教育委員会ホームページに掲載した。 ○事業の総合的な調整役を担うコーディネーター等を対象とした研修会を実施し、コーディネーターの資質向上と実施校間の情報共有を図った。 ○社会教育委員会において、事業の検証・評価や翌年度の実施方針の検討を行った。			
備考	・平成27年度は新たに9校で事業を実施する予定。 ・平成26年度新規事業(新・さっぽろ子ども未来プラン3-2)に掲載			

担当局	交通局		担当部	高速電車部
番号	7-1	事業名	ベビーカーマーク啓発	
事業概要	ベビーカー利用のお客さまが、ベビーカーを畳まず安心して快適に利用できるよう周知を図ることや、地下鉄を利用するお客さまに、子どもの安全を守ることに留意し、お互いに配慮や理解をしてもらうことを目的とした啓発を進める。また、車内の混雑時には車いすスペースを活用したベビーカー利用についても周知を図る。			
26年度実施状況	・地下鉄混雑時に車いすスペースを有効利用しやすいようベビーカーマークを掲出する。また、ホーム柵の車いすスペース案内に合せてベビーカーマークの掲出も行う。 ・エレベーター乗場前に掲出している優先利用のお願いに、ベビーカー利用者の優先も追記する。 ・車内でのベビーカー利用について畳まず利用可能であることの車内ポスター等を作成し周知を図る。 ・ベビーカーマークの啓発リーフレットの作成。			
備考				